

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第95期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社 廣貫堂
【英訳名】	KOKANDO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 塩井 保彦
【本店の所在の場所】	富山県富山市梅沢町2丁目9番1号
【電話番号】	076-(424)-2271(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 村 達男
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市梅沢町2丁目9番1号
【電話番号】	076-(424)-2271(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 村 達男
【縦覧に供する場所】	株式会社 廣貫堂 東京支店 (東京都世田谷区代田5丁目10番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	11,668,734	12,152,925	12,322,378	12,414,429	13,169,947
経常利益 (千円)	428,084	636,204	501,678	656,918	718,222
当期純利益 (千円)	252,238	259,104	70,404	358,683	626,379
純資産額 (千円)	6,251,594	6,677,550	6,621,918	6,741,966	8,602,993
総資産額 (千円)	16,625,163	16,402,598	16,525,475	14,474,299	17,882,991
1株当たり純資産額 (円)	607.30	651.56	647.20	655.91	652.53
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.47	25.23	6.88	35.15	57.50
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.60	40.71	39.53	46.13	47.87
自己資本利益率 (%)	4.03	3.88	1.07	5.37	7.32
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	1,019,062	984,743	615,068	1,301,132	1,322,448
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	784,220	620,524	508,959	192,960	2,944,553
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	444,369	487,129	283,746	1,448,741	2,802,462
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,751,309	1,628,399	1,450,762	1,496,113	2,676,470
従業員数 (人)	526	535	565	565	588
(外、平均臨時雇用人員)	(79)	(95)	(100)	(57)	(77)

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	10,011,503	10,330,445	9,990,252	9,689,964	10,369,448
経常利益 (千円)	507,719	836,162	768,977	375,372	337,499
当期純利益 (千円)	291,237	511,162	434,693	211,820	207,796
資本金 (千円)	1,395,000	1,395,000	1,395,000	1,395,000	2,145,000
発行済株式総数 (千株)	10,380	10,380	10,380	10,380	13,380
純資産額 (千円)	6,240,807	6,918,564	7,121,610	7,118,153	8,584,044
総資産額 (千円)	15,329,125	15,356,391	14,803,939	14,848,421	17,885,186
1株当たり純資産額 (円)	604.28	672.78	696.04	699.26	654.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	7.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.16	49.61	42.40	20.76	19.07
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.71	45.05	48.11	47.94	48.00
自己資本利益率 (%)	4.66	7.38	6.10	2.98	2.42
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	17.75	14.08	11.76	24.03	26.21
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用人員)	326 (26)	325 (34)	300 (38)	293 (34)	323 (50)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後、1株当たり当期純損益金額について潜在株式が存在しないので該当事項はありません。

3. 株価収益率については、当社の株式は非上場・非店頭登録につき、記載しておりません。

4. 提出会社の第92期1株当たり配当額には、創業130周年記念配当2円を含んでおります。

5. 純資産額の算定にあたり、第93期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2【沿革】

明治9年9月	廃藩置県により「反魂丹役所」が廃止され、当時の家庭薬配置業者が相寄って「富山廣貴堂」を創設
27年2月	業者養成のため、私立共立薬学校（現富山大学薬学部の前身）を設立
大正3年12月	富山市梅沢町において資本金50万円で設立
昭和19年11月	合同製薬、富山県製薬、富山薬剤の3社を吸収合併し、資本金190万5千円となる 滑川市四間町において滑川工場を開設
20年8月	本社戦災にて消失するも現在地で復興
29年4月	本社新社屋を現在地で竣工
30年10月	東京都渋谷区恵比寿において東京営業所を開設
34年8月	資本金1億円に増資
35年6月	日本薬剤(株)を設立
37年10月	資本金1億5千万円に増資
45年12月	資本金2億円に増資
50年6月	資本金3億円に増資
56年4月	富山市荒町において廣貴堂パークビルを開設
61年6月	東京都世田谷区代田に東京支店を新築移転
63年2月	本社発送センターを新築
平成8年11月	新GMP本社工場を竣工
9年1月	滑川支店及び滑川工場を廃止
13年3月	関連会社 富健薬品(株)、東広薬品(株)を解散
13年4月	直販事業部の宮城・船橋・関東3営業所を新設
13年6月	関連会社 (株)広宣を解散
13年10月	関連会社 富広薬品(株)を合併 浜松・大阪各営業所を富山支店に統合 直販事業部の富山営業所を新設
14年3月	第三者割当増資により、資本金13億9千5百万円に増資
15年9月	滑川市小林において滑川工場を竣工
15年10月	廣貴堂メディフーズ(株)を設立
16年4月	広貴堂薬品販売(株)を設立
16年4月	(株)NYグローバルを日本薬剤(株)の子会社として設立
16年12月	(株)沖縄廣貴堂を設立
16年12月	トキワ広貴堂(株)を広貴堂薬品販売(株)の子会社として設立
18年4月	薬都広貴堂(株)を設立
18年5月	廣貴堂パークビルを売却
18年8月	(株)広貴堂 ISO9001-2000認証取得
19年8月	マルコ九州薬品販売(株)を広貴堂薬品販売(株)の子会社として設立
19年8月	(株)HBCを日本薬剤(株)の子会社として設立
21年1月	第三者割当増資により、資本金21億4千5百万円に増資
21年3月	(株)ライフメディックを日本薬剤(株)の子会社として設立

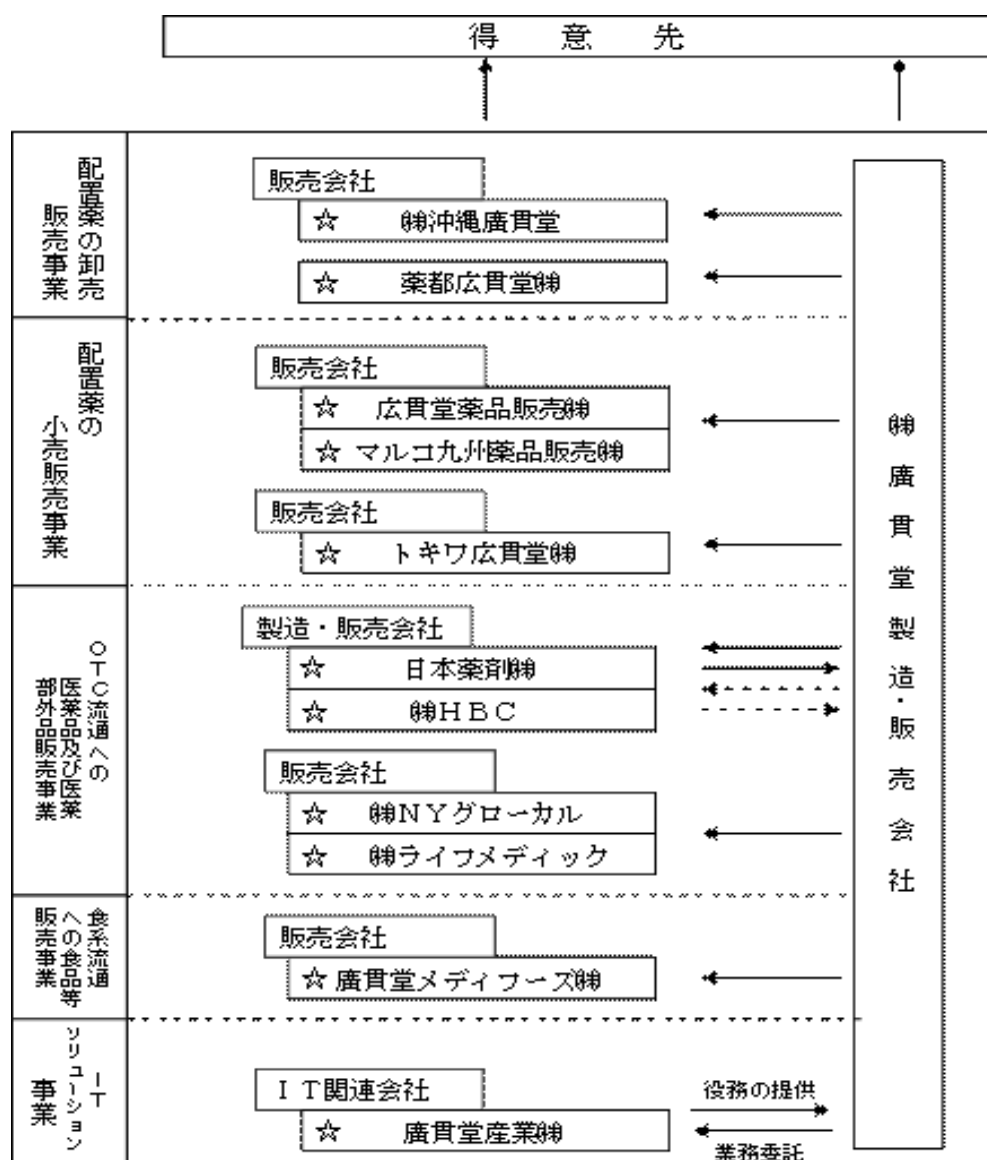
3【事業の内容】

当社グループは、廣貫堂（以下当社という）および子会社11社で構成され、各子会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

- (イ) 薬都廣貫堂(株)、日本薬劑(株)、(株)N Yグローバル、(株)H B C、廣貫堂メディフーズ(株)、廣貫堂薬品販売(株)、(株)沖繩廣貫堂、トキワ廣貫堂(株)、マルコ九州薬品販売(株)、並びに(株)ライフメディックは、当社の製品を仕入れ販売を行っております。
- (ロ) 当社は、日本薬劑(株)から商品の仕入れを行っております。
- (ハ) 日本薬劑(株)、並びに廣貫堂メディフーズ(株)は、当社製品の一部について販売元になっております。
- (ニ) 当社は、日本薬劑(株)、並びに(株)H B Cから製造の受託をしております。
- (ホ) 当社は、廣貫堂産業(株)よりIT関連役務の提供を受けております。
- (ヘ) 当社グループ会社は年4回グループ経営会議を開催しております。また、必要に応じて戦略会議や財務会議等も開催しております。当社グループ間の連絡・調整を図ることも主な目的としており、最終的な経営の意思決定については、グループ各社の取締役会で行っております。

<事業系統図>

以上述べた事業を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(連結子会社)

(平成21年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	営業上の取引	摘要
薬都広貴堂(株)	富山県 富山市	50,000	医薬品の製造 販売	100	当社の医薬品を販売	1
日本薬剤(株)	富山県 富山市	10,000	医薬品の製造 販売	100	当社の医薬品を販売 当社が医薬品を購入	1
廣貴堂産業(株)	富山県 富山市	10,000	ITソリューション事業・ 保険販売	75.58	当社のIT関連業務を受託	
廣貴堂メディフーズ(株)	富山県 富山市	10,000	医薬品の販売	100	当社の医薬品を販売	
広貴堂薬品販売(株)	富山県 富山市	10,000	医薬品の販売	100	当社の医薬品を販売	1
(株)NYグローカル	富山県 富山市	10,000	医薬品の販売	100 (100)	当社の医薬品を販売	
トキワ広貴堂(株)	沖縄県 浦添市	10,000	医薬品の販売	100 (100)	当社の医薬品を販売	
(株)沖縄廣貴堂	沖縄県 浦添市	10,000	医薬品の販売	100	当社の医薬品を販売	
(株)HBC	富山県 滑川市	1,000	医薬品の製造 販売	100 (100)	当社の医薬品を販売	
マルコ九州薬品販売(株)	富山県 富山市	3,000	医薬品の販売	100 (100)	当社の医薬品を販売	
(株)ライフメディック	富山県 滑川市	1,000	医薬部外品等 の販売	100 (100)	当社の医薬部外品等を販売	

(注) 1. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合であります。

2. 1 特定子会社に該当しております。

3. 広貴堂薬品販売株式会社、廣貴堂メディフーズ株式会社およびトキワ広貴堂株式会社につきましては債務超過会社であります。債務超過金額は平成21年3月末時点で、広貴堂薬品販売株式会社466百万円、廣貴堂メディフーズ株式会社160百万円、トキワ広貴堂株式会社24百万円であります。

4. 薬都広貴堂株式会社、日本薬剤株式会社および広貴堂薬品販売株式会社については、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

薬都広貴堂株式会社

(1) 売上高	4,016,863千円
(2) 経常利益	36,270千円
(3) 当期純利益	13,740千円
(4) 純資産額	99,629千円
(5) 総資産額	1,389,620千円

日本薬剤株式会社

(1) 売上高	2,879,049千円
(2) 経常利益	46,331千円
(3) 当期純利益	28,059千円
(4) 純資産額	225,030千円
(5) 総資産額	817,564千円

広貴堂薬品販売株式会社

(1) 売上高	1,801,589千円
(2) 経常利益	14,945千円
(3) 当期純利益	2,779千円
(4) 純資産額	466,568千円
(5) 総資産額	965,324千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の部門	従業員数(人)	
医薬品の製造	244	(35)
医薬品の販売	229	(19)
全社(共通)	115	(23)
合計	588	(77)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
323(50)	35.0	11.2	4,364,631

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
4. 従業員数が前期末に比べ30人、臨時従業員が14人増加したのは、呉羽工場稼動に備え人員を採用したことに加え、派遣社員を正社員化したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

(イ) 組合の概況

当社グループには、廣貴堂労働組合が組織されており、昭和21年5月16日に結成され、組合員数は平成21年3月31日現在288人であります。
又、上部団体には加盟していません。

(ロ) 組合の活動状況

本組合は自主的中正な協調的態の下に活動を行っており、会社との関係は極めて円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年の米国発金融危機に端を発した信用収縮により、世界経済の急速な景気後退局面を迎え、需要の減退や株安、円高基調が進み輸出関連事業を中心に大きな打撃を受けました。そのため、企業の雇用環境の悪化が深刻さを増し、それが個人消費の低迷につながり、結果として受注の減少、生産の縮小、個人所得の減少、個人消費の抑制といった負のスパイラルに歯止めが掛からず、いまだその出口も見えない状況が続いております。

その中における医薬品業界におきましては、診療報酬・調剤報酬が8年ぶりにプラス改定となった一方で、薬価5.2%引き下げの影響が業界にとっては大きな痛手となったものの、国の医療費抑制と患者の自己負担軽減につながると期待されている「後発医薬品」の普及が促進されたことで、ジェネリック市場においては追い風が予想されています。また、一般用（OTC）医薬品では総体的に苦戦が見られる中、「メタボリックシンドローム」「生活改善」「女性の悩み」「中高年向け」を訴求した商品が堅調に伸長しております。

配置薬業界におきましては、生活者における医薬品購入の選択肢多様化に加え、配置販売業者の高齢化と後継者不足による廃業の流れに歯止めが掛からず、結果として配置用医薬品生産額が当連結会計年度においても前年を大きく下回り、依然厳しい状況から脱却できない状態が続いております。そのような中、本年6月施行の改正薬事法から、事業所配置が認められるほか、登録販売者を有して行う新配置販売業者においては、取り扱い品目が拡大されることもあり、新たなビジネス展開を視野に入れた活発な動きが表面化してまいりました。また、その動きに合わせ配置医薬品メーカーは、製品、サービスの差別化を図るべく対応準備を進める一方、配置用医薬品の売上減少分を医療用医薬品の受託で補うための設備投資を積極的に行っています。当社においても、国内外からの受託を視野に入れた体制を整えるよう、CQD&SE（価格、品質、供給、安全、環境）を満足させ、かつ三極（日、米、欧）対応できる新しい生産拠点（呉羽工場）の建設に着手しました。平成22年3月の竣工に向けて順調に工事が進捗しております。また、建設資金の一部として第三者割当増資（15億円の資金調達）を実施いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは中期5ヵ年計画（平成20年度から平成24年度まで）で策定した、5つの付加価値創生の実現に取り組んでまいりました。その結果、医薬品等配置卸販売事業が大きく減少したにもかかわらず医薬品製造受託事業の受注量増大（本事業年度に限定される特殊要因による受注増）とヘルスケア事業の堅調な伸びに支えられ、当連結会計年度の売上高は、131億6,994万円（前連結会計年度比106.1%）となりました。収益面につきましては、効率化の推進や経費の圧縮等をはかった結果、営業利益は6億3,800万円（前連結会計年度比101.3%）となりました。経常利益は7億1,822万円（前連結会計年度比109.3%）、当期純利益は6億2,637万円余（前連結会計年度比174.6%）となり、当期の数値目標でありました経常利益対売上高5%以上を達成することができました。

単体での売上高は、グループ会社の販売不振がかなり回復したため、103億6,944万円（前期比107.0%）となりました。また、広貴堂薬品販売㈱に対しまして今期も2億3,190万円の貸倒引当金を追加計上したため（計4億6,656万円）、収益面では営業利益9,253万円（前期比62.9%）、経常利益は3億3,749万円（前期比89.9%）、当期純利益は2億779万円（前期比98.1%）となりました。

グループ会社の当期経常損益は、次の通りであります。

薬都広貴堂㈱は3,627万円、日本薬剤㈱は4,633万円、広貴堂産業㈱は650万円、広貴堂薬品販売㈱は1,494万円、広貴堂メディフーズ㈱は411万円、トキワ広貴堂㈱は960万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、新株の発行による収入が1,500,000千円あったことなどにより前連結会計年度末に比べ1,180,357千円増加し、当連結会計年度には、2,676,470千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金収支は、1,322,448千円、前連結会計年度に比べ21,316千円の増加となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益759,340千円、退職給付引当金の増減額193,471千円、売上債権の増減額47,709千円、たな卸資産の増減額139,339千円、仕入債務の増減額103,792千円および法人税等の支払額163,917千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の収支は、当連結会計年度は、2,944,553千円、前連結会計年度に比べ3,137,513千円の減少となりました。主な内訳は、定期預金の預入による支出1,438,389千円、定期預金の払戻しによる収入719,315千円、有形固定資産の取得による支出2,019,903千円および有形固定資産の売却による収入61,140千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、当連結会計年度は、2,802,462千円、前連結会計年度に比べ4,251,203千円の増加となりました。主な内訳は、株式の発行による収入1,500,000千円、短期借入の純増減額1,275,000千円、長期借入による収入656,000千円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産、販売品目は同種の製品であっても、その容量等は必ずしも一様ではなく、事業のセグメントごとと生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。このため生産については、製剤の種類別業績、販売の状況については部門別業績で示しています。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製剤別ごとに示すと、次のとおりであります。

製剤別	前連結会計年度生産額 (千円)	当連結会計年度生産額 (千円)	前年同期比 (%)
胃腸剤	764,481	553,502	27.60
解熱剤	505,809	513,940	1.61
五疳薬	588,473	503,249	14.48
外用剤	27,502	30,667	11.51
保健強壮剤	3,077,162	3,186,618	3.56
その他	4,067,852	4,551,659	11.89
合計	9,031,279	9,339,635	3.41

- (注) 1. 金額は販売価格により計算したものであります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における委受託部門における受注状況は次のとおりであります。

なお、その他事業部門については見込み生産を行っています。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業部	3,574,630	23.92	61,598	60.17

- (注) 1. 金額は販売価格により計算したものであります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前年同期比 (%)
医薬品等配置卸販売事業	4,399,640	4,062,774	7.66
医薬品等配置販売事業	2,001,916	2,127,475	6.27
ヘルスケア事業	2,738,655	2,858,976	4.39
医薬品製造受託事業	2,911,407	3,551,491	21.99
その他の事業	362,811	569,231	56.89
合計	12,414,429	13,169,947	6.09

- (注) 1. 前連結会計年度および当連結会計年度における主な相手先別の販売実績並びに総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
武田薬品工業(株)(委受託)	2,371,579	19.10	3,191,184	24.23
オールジャパンドラッグ(株) (日本薬剤)	674,694	5.43	760,089	5.77
(株)IHM(薬都広貴堂)	742,785	5.98	649,884	4.93
(株)サンドラッグ (日本薬剤)	473,775	3.81	515,829	3.91
森川産業(株)(日薬)	359,041	2.89	410,445	3.11

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、当連結会計年度中に新中期5ヵ年計画を策定し「付加価値創生」の実現をめざし、5つのテーマ（技術創生、製品開発、グローバル推進、廣貴堂ブランド醸成、人財強化）に取り組んでまいりました。全社員が5年後の大きなGOALに向かって進みはじめ、スタート初年度としては、一定の成果を達成することが出来ました。

しかしながら、時代の動きは予想以上に変化しており、少子高齢化、グローバリゼーション、IT社会などの外部環境要因に加え、本年6月には改正薬事法が施行されることになり、コンビニやスーパーに加えホームセンター、家電量販店、ガソリンスタンド等の異業種が登録販売者を採用してOTC医薬品（第2類、第3類）市場に参入してくるものと予想されます。基本的には販売流通の垣根が取り払われる形になります。このような安全を担保にした規制緩和の新たな販売流通の構築によって、ドラッグストア流通、ドラッグストア以外の店舗流通、配置流通、無店舗流通で全体のパイを奪い合う構図となり、特にドラッグストアではPB品やSB品などの差別化商品（独自性、競争優位性のある商品）をいかに確保できるかが最重要課題としてクローズアップされてきました。

それら市場環境の変化を受け、当社グループは改正薬事法施工後の新しいビジネスモデルを創生する組織として本年2月に新規事業推進室を設けました。また、ドラッグストア及び配置販社におけるPB・SB商品における顧客ニーズを的確につかみ、その情報を販売から生産まで一気通貫で管理し、スピーディーな意思決定が行えるよう、本年4月に最高執行役員直轄組織として経営戦略室を設けました。

今後、ますますイノベーションとスピードが企業生き残りのための重要なキーワードとなり、市場環境の変化を迅速にキャッチし、変革し続けていくマインドと行動力が求められます。

当連結会計年度に実施した組織再編を土台として、各事業ユニットが専門性、独自性、効率性を徹底的に追求し、安定的な収益の創出、グループ利益が最大化する構造への改革を進めてまいります。

さらにCSR経営を徹底、強化し、社会への貢献、お客様からの安心・安全・信頼性の向上を目指し、「廣貴堂」グループのブランド強化につなげてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績および財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 配置市場の動向リスク

個人消費の低迷、医薬品販売制度の改正による配置販売員の登録販売者資格化による人材確保や個人配置販売業者の後継者問題などにより配置マーケットの構造変化が考えられ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) OTC市場の動向リスク

OTC市場においては、医療制度改革により大手ドラッグチェーンの戦略変更や地方や中小のドラッグの再編が進むなど当社グループにとっては、安定した商品提供や取引関係の構築が課題となると予想されます。

当社グループのOTC市場の基幹商品は100mlドリンクであります。その需要期は主として4月～9月の約6ヶ月であり上半期に著しく収益が集中し、季節性の高い商品のため、当該期の天候の影響で市場サイズが変動し当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 医療用医薬品受託製造の動向リスク

医療用医薬品の受託においては、医療費抑制のためのジェネリック医薬品が今後さらに脚光を浴び、安定した受託製造の確保や競合メーカーの台頭による受注競争の激化が考えられます。

(4) 食品市場のリスク

廣貴堂メディアフーズ(株)の主力事業である食品流通部門では、製品に使用される原材料の産地において偽装されるなどのリスクがあります。偽装等が発覚した場合、当グループのイメージダウン等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品開発・人材育成の重要性

大きな市場の変化に対応するためには、製品開発力やマーケティング力のある人材の育成が急務であり、高付加価値人材確保や変革を推進する企業風土の構築が課題となってまいります。

製品開発や人材育成が進まず、製品の差別化や業界での競争力を維持・確保していくことが困難になった場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 当社グループがとっている販売制度のリスク

当社グループの主力事業である家庭配置薬の配置業者向け販売では永年の取引慣行で交換薬制度（最長5ヶ年の配置期限が到来した商品の返品制度）があります。

したがって、個人消費低迷の時代のなか従前以上の交換返品高の増加が考えられます。

この変動は当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、交換薬の廃棄処理の増加は、環境にも悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制のリスク

当社グループの事業は、薬事関連規制等に服しております。医薬品の開発、製造、輸出流通等の各段階においてさまざまな承認・許可制度等が設けられており、それぞれ承認・許可を取得して事業を行っております。

万一、許可の取消しや業務停止等の処分を受けた場合、当社グループの事業展開に支障をきたすとともに、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 種々の訴訟リスク

当社グループの事業活動の過程で、製造物責任、環境などの事柄に関し訴訟を提起される可能性があります。

(9) 個人情報のリスク

当社グループは、様々な販売チャンネルで事業展開していることから、多数の個人情報を保有しております。しかしながら、万一個人情報が外部に漏洩するような事態が発生した場合、顧客の信用失墜による売上の減少や顧客に対する損害賠償による損失が発生する可能性があります。

これら他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社グループの全てのリスクではありません。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、中期経営計画の下、引き続き製剤技術・製造技術の研究と新技術の開発による製品開発によって付加価値創生を目標に取り組んでおります。具体的にはドリンク1億本構想に向けた提案と開発、50m l内服液剤の開発、富山オリジナルブランド医薬品の開発推進、新漢方210処方製品の開発、差別化される医薬品の開発、特殊製剤技術開発などです。

平成20年度下半期の研究開発活動は、内服液剤についてはそれまで承認申請しておりました品目の初回生産に伴うバリデーション業務、合わせてGMP適合性調査に対応しました。

下半期のバリデーション対象品目と対応品目は自社製品5品目（8アイテム）、受託製品1品目（3アイテム）でした。

液剤の開発品目に関しましては、サンリキソブランドにアミノ酸類を配合した製品の開発に着手いたしました。その他30m l及び50m l製品で生薬にビタミンを配合した高付加価値製品の検討を中心に活動いたしました。また、引き続き漢方製品の内服液剤を製品化できないか検討を続けているところであります。新規品目の申請では下半期で100m lの医薬品1品目（イカリソウ配合ビタミン含有保健剤）の承認申請を行いました。

固形剤では、かぜ薬の集約化を目的として進めている塩化リゾチーム・ゴオウ・アスコルビン酸配合かぜ薬（カプセル剤）の製品化に向けて製造条件検討を実施いたしました。また、ビタミンUを配合している新キャベコリンS（有核錠）のリニューアル製品の製剤検討を行いました。特に加工費の低減を目的として、製剤加工工程の検討を中心に行っております。

富山県オリジナルブランドの開発につきましては、薬都富山らしさを出して漢方処方をベースとした健胃整腸剤とすることで進めているところであります。最終的な処方コンセプトや処方構成もほぼ決定しており、剤形をどのようにするかワーキンググループで最終的な絞り込みを行っております。特に高齢者を対象とした製剤であることから、服用方法や形態についても工夫を凝らす検討を行っております。

新漢方210処方製品の開発については新規乾式造粒技術を利用して進めています。既存漢方処方を含め現在4品目の製剤化検討を実施し、一部安定性の確認まで進めております。

他社との共同研究では特殊製法の内服液剤と富山県医薬品等研究助成事業に採択された漢方エキス・スティックゼリー製剤の開発を行っておりますが、新剤形開発と製剤技術の構築を進めて平成21年度中の承認申請を目指しております。

技術開発については他社からの技術提供を受けて製剤検討に着手、具体的な試作品を作成して基礎データから確認を行いました。引き続き、付加価値創生・新技術の開発を掲げ、従来の広貴堂製品群には無い新しい剤形、例えば徐放性或いは速崩壊性の技術を確立させ、製品化に向けて取り組んで参ります。また、来期は呉羽工場が竣工する予定であります。開発本部では順調な立ち上げに向けて生産本部と連携協力しながら準備を進めて行きます。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は484百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識基準

当社グループの売上高は販売基準に基づき、通常、製品が出荷された時点またはサービスが提供された時点で売上計上しております。特定の顧客仕様で製造した製品については顧客が当社グループの製品を検収した時点で売上計上しております。売上計上基準の適用は顧客との売買契約書の内容および取扱い製品の種類に応じて決定しております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

たな卸資産の評価基準

当社グループの販売するたな卸資産は見込生産で行っており、評価基準として製品、副資材については移動平均法による原価法（連結子会社は、先入先出法による原価法）を採用しております。半製品、仕掛品、主要原材料、補助原材料については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。たな卸資産は市場の需給の影響を受け価格が低下する可能性があります。

有価証券の減損処理

当社グループは金融機関や販売または仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っております。減損処理に係る合理的な基準は金融商品に関する会計基準に基づいております。将来、株式市場が悪化した場合には多額の有価証券評価損を計上する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度において連結売上高は13,169百万円、経常利益は718百万円、税金等調整前当期純利益は759百万円となっており、前連結会計年度と比較し、それぞれ6.1%増加、9.3%増加、19.0%増加しております。

以下、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析します。

売上高の分析

〔医薬品等配置卸販売事業〕

医薬品等配置卸販売事業におきましては、取引配置販売業者の高齢化と後継者不足、個人消費の低迷、ドラッグストアの一般薬市場のシェア拡大攻勢の傾向は続いており、当事業における売上高は4,062百万円（前年同期比7.66%減）となりました。

〔医薬品等配置販売事業〕

医薬品等配置販売事業におきましては、ここ数年間続いている配置業離れの傾向が依然としてあるものの、販売主体を健康食品から広貴堂製品の販売に注力する等、地道な営業に努めた結果、当事業における売上高は2,127百万円（前年同期比6.27%増）となりました。

〔ヘルスケア事業〕

ヘルスケア事業におきましては、市場の成熟化に伴う激しい企業間競争の状況下、当社グループは付加価値のある新製品を発売するとともに、提案型営業活動をさらに強化し、売上の拡大に努めた結果、当事業における売上高は2,858百万円（前年同期比4.39%増）となりました。

〔医薬品製造受託事業〕

医薬品製造受託事業におきましては、生産設備の整備・拡充を進めるとともに製造受託品目の拡大に努めた結果、当事業における売上高は3,551百万円（前年同期比21.99%増）となりました。

販売費及び一般管理費の分析

当連結会計年度における販売費及び一般管理費については、4,093百万円となりました。前連結会計年度と比較し、人件費57百万円増加（前年同期比2.9%増）、営業経費74百万円増加（前年同期比4.1%減）、減価償却費に12百万円増加（前年同期比7.8%増）となりました。

特別損益の分析

当連結会計年度における特別利益として、富山県射水市手崎の土地を売却した固定資産売却益2百万円、確定拠出年金制度移行に伴う改定益44百万円、トキワ広貴堂(株)の退職給付引当金の戻入7百万円を計上しております。また、特別損失として、広貴堂における有価証券評価損1百万円、広貴堂薬品販売(株)とトキワ広貴堂(株)における労災保険の過去分の一括処理10百万円、不良売掛金の処理1百万円等を計上しました。

(3) 資本の財源および資金の流動性について分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は2,676百万円であり、前連結会計年度に比べ1,180百万円増加いたしました。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローのとおりであります。

売上債権の残高は前連結会計年度と比較して47百万円の減少、仕入債務の残高は前連結会計年度と比較して103百万円増加しております。

資金需要について

当社グループは、事業活動のために必要と考える資金の確保、流動性の維持及び健全な財政状態を目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出、幅広い資金調達手段の確保に努めております。

今後の資金使途につきましては、有利子負債の圧縮や内部留保により財務体質の強化を図る一方、生産設備の増強や研究開発の充実・強化に取り組むことで将来キャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、競争力の維持向上のため、生産設備の能力増強、及び研究設備の充実強化への投資を継続的に実施しております。呉羽工場に1,700,000千円（借入金）、本社工場において固形製剤増産のための設備投資を実施しており、製薬工場及び改修費は269,288千円（自己資金）、その他3,349千円（自己資金）となり、当連結会計年度の設備投資の総額（取得ベース）は1,972,637千円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成21年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積㎡）	その他	合計	
本社、本社工場 （富山県富山市）	総合総括業務、医薬品の製造設備、研究、販売業務設備	1,565,278	771,603	3,895 (21,216)	153,634	2,494,410	271 (47)
滑川工場 （富山県滑川市）	医薬品の製造設備	1,073,228	85,166	350,494 (35,048)	21,546	1,530,434	36 (3)
呉羽工場 （富山県富山市）	医薬品の製造設備	-	-	-	1,700,000	1,700,000	-
マーケティング 戦略本部 （富山県富山市）	医薬品の販売業務設備	31,216	-	-	4,231	35,447	16
薬都広貴堂(株) （東京都世田谷区）	医薬品の販売業務設備	63,649	-	277,490 (299)	-	341,139	-
広貴堂薬品販売(株) 札幌営業所 （北海道札幌市）	医薬品の販売業務設備	807	-	22,674 (462)	-	23,481	-
広貴堂薬品販売(株) 仙台営業所 （宮城県仙台市）	医薬品の販売業務設備	6,798	-	23,344 (387)	-	30,142	-
(株)沖繩廣貴堂 （沖縄県浦添市）	医薬品の販売業務設備	5,762	-	12,683 (596)	-	18,445	-
計		2,746,738	856,769	690,580 (58,008)	1,879,411	6,173,501	323 (50)

(2) 子会社

（平成21年3月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積㎡）	その他	合計	
広貴堂 薬品販売(株)	富山県 富山市	医薬品の販売業務設備	1,133	26	-	983	2,142	184 (2)
廣貴堂産業(株)	富山県 富山市	IT関連 業務設備	14,434	-	53 (579)	1,529	16,016	7 (1)
廣貴堂 メディフーズ(株)	富山県 富山市	医薬品の販売業務設備	2,423	-	-	-	2,423	10 (14)
トキワ広貴堂(株)	沖縄県 浦添市	医薬品の販売業務設備	2,292	-	-	316	2,608	32 (5)
日本薬劑(株)	富山県 富山市	医薬品の販売業務設備	624	-	-	-	624	10 (-)

（注）1．帳簿価格のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

上記金額には、消費税は含まれておりません。

2. 上記の他、重要なリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (千㎡)	賃借料又は リース料 (千円)
㈱廣貴堂	本社工場(富山県富山市)	生産設備	208 (32)	20	228,013
㈱廣貴堂	滑川工場(富山県滑川市)	生産設備	36 (3)	35	203,200

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

提出会社

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定		完成後の能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完成	
㈱廣貴堂 呉羽工場	富山県 富山市	受託医薬品の 製造	5,100,000	1,700,000	増資資金 借入金 リース	平成21年 2月	平成22年 9月	固形製剤 生産能力 100%増加
㈱廣貴堂 本社工場	富山県 富山市	製剤・受託 設備更新	431,000	-	借入金	平成21年 4月	平成22年 2月	生産能力 11%増加
計			5,531,000	1,700,000				

(注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 除却

当連結会計年度において、生産能力に重大な影響を及ぼすような、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,380,000	13,380,000	該当なし	単元株式数 1,000株
計	13,380,000	13,380,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年1月19日(注)	3,000	13,380	750,000	2,145,000	750,000	1,855,858

(注) 資本金増加額、750,000千円及び資本準備金増加額750,000千円は、下記の新株発行によるものです。

発行形態 第三者割当

発行株式種類 普通株式

発行数 3,000,000株

1株の発行価額 500円

うち資本組入額 250円

うち資本準備金積立額 250円

なお、新株に対する日割配当は適用しないこととしました。

(5)【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	-	85	-	-	722	812	-
所有株式数 (単元)	-	1,800	-	5,622	-	-	5,425	12,847	533,000
所有株式数の 割合(%)	-	14.30	-	44.66	-	-	41.04	100.00	-

(注) 自己株式259,866株は、「個人その他」に259単元、「単元未満株式の状況」に866株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日廣薬品(株)	東京都世田谷区北沢4丁目15番1号	873	6.52
(株)北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	630	4.70
塩井 保彦	富山市安野屋町1丁目5番12号	593	4.43
金尾 幸信	東京都世田谷区北沢4丁目15番1号	570	4.26
日本海ガス(株)	富山市城北町2-36	463	3.46
(株)インテック	富山市牛島新町5番5号	440	3.28
(株)北國銀行	金沢市下堤町1番地	400	2.98
朝日印刷(株)	富山市大手町3番9号	394	2.95
(株)富山銀行	高岡市守山町22番地	370	2.76
阪神容器(株)	富山市小中163	360	2.69
計	-	5,095	38.08

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 259,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,588,000	12,588	-
単元未満株式	普通株式 533,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	13,380,000	-	-
総株主の議決権	-	12,588	-

【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) (株)廣貴堂	富山市梅沢町2丁目 9-1	259,000	-	259,000	1.94
計	-	259,000	-	259,000	1.94

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	59,338	29,669,000
当期間における取得自己株式	2,016	1,008,000

当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	259,866	-	261,882	-

当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開および研究開発に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。今後も、中長期的な視点にたつて、事業の成長分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

また、当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策および配当政策を行うことを目的とするものであります。

以上の方針に基づき、当期における利益配当金は、平成21年5月28日開催の取締役会において下記のとおり決議しております。なお、配当性向は26.21%となります。

第95期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年5月28日 取締役会決議	65,600	5

4【株価の推移】

当社の株式は、非上場・非店頭登録につき、記載しておりません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役 最高経営責任者	塩井 保彦	昭和29年8月10日生	昭和60年3月 当社入社 平成5年4月 当社経営企画室渉外部長兼 発送センター所長 平成6年6月 当社取締役 平成9年9月 当社常務取締役 平成12年6月 当社取締役副社長 平成13年6月 当社代表取締役社長 平成14年6月 当社代表取締役 最高経営責任者 平成19年4月 当社代表取締役 最高経営責任者 最高執行役員 平成20年4月 当社代表取締役 最高経営責任者(現)	(注)3	593
取締役	新規事業統括	小紙 司	昭和25年10月25日生	昭和49年4月 株式会社北陸銀行入行 平成15年3月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員 事業支援本部長 平成17年4月 当社最高執行役員 営業本部長 平成18年4月 当社最高執行役員 グループ経営統括責任者 平成18年6月 当社取締役 最高執行役員 グループ経営統括責任者 平成19年4月 当社取締役 執行役員 コンシューマ事業総括 平成20年4月 当社取締役 グループ経営統括 平成21年4月 当社取締役 新規事業統括(現)	(注)3	3
取締役	最高執行役員	竹内二三雄	昭和27年12月31日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 当社生産本部製造部長 平成15年6月 当社生産本部製造部長 兼生産業務部長 平成17年4月 当社執行役員 本社工場工場長 平成18年4月 当社執行役員 生産本部副本 部長 兼生産企画統括 平成18年6月 当社執行役員 生産本部本 部長 兼生産企画統括 平成20年4月 当社最高執行役員(現) 平成20年6月 当社取締役(現)	(注)3	8
取締役	製品・技術開 発担当	大野 正廣	昭和22年5月12日生	昭和48年3月 大塚製薬株式会社入社 平成18年1月 当社入社 当社執行役員 営業本部長補 佐 平成18年4月 当社執行役員 マーケティ ング戦略本部本部長 平成20年4月 当社執行役員 製品・技術開 発担当(現) 平成20年6月 当社取締役(現)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ヘルスケア 担当	岩城 義則	昭和20年12月7日生	昭和48年10月 当社入社 昭和元年 4月 当社営業部大阪営業所長 昭和8年 4月 当社営業本部事業推進部次 長 兼本店営業所長 昭和13年 4月 当社営業本部薬専第2事業 部長 昭和14年 6月 当社執行役員 平成16年 4月 日本薬剤株式会社 代表取締 役社長(現) 平成21年 6月 当社取締役 ヘルスケア担当(現)	(注)3	2
取締役 (非常勤)		小沢 伊弘	昭和24年10月24日生	昭和61年 6月 株式会社アイバック設立 代表取締役社長(現) 平成14年 6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役 (非常勤)		新田 八朗	昭和33年 8月27日生	昭和58年 2月 日本海ガス株式会社入社 昭和60年 3月 同社取締役 昭和62年 3月 同社常務取締役 平成元年 3月 同社代表取締役専務 平成12年 1月 同社代表取締役社長(現) 平成12年 1月 太閤山観光株式会社 代表取締役社長 平成14年 6月 当社取締役(現) 平成15年 3月 株式会社サブラ 代表取締役会長(現) 平成18年 3月 太閤山観光株式会社 代表取締役(現)	(注)3	-
取締役 (非常勤)		阿部 武夫	昭和17年 1月31日生	昭和40年 4月 富山化学工業株式会社入社 昭和62年 2月 同社取締役 医薬品本部長 平成2年12月 同社常務取締役 営業本部長 同社専務取締役 富山事業所 平成9年 6月 長 同社取締役 兼専務執行役員富 平成12年 6月 山事業所長 兼生産部門長 平成18年 4月 同社取締役専務執行役員経営 企画担当 平成19年 6月 同社取締役退任(現) 平成21年 6月 当社取締役(現)	(注)3	-
監査役	常勤	城石 修	昭和23年 3月30日生	昭和41年 4月 当社入社 平成10年 4月 当社生産本部製造部長 平成12年 6月 当社取締役製造部長 平成14年 6月 当社取締役統括執行役員 生産本部統括 平成15年 4月 当社取締役執行役員 生産本部担当 平成15年 6月 当社執行役員 財務統括責任者兼事業支援 本部経理グループ担当部長 平成19年 4月 当社執行役員 財務統括責任者 平成19年 6月 当社監査役(現)	(注)4	12
監査役 (非常勤)		佐伯 康博	昭和22年10月13日生	昭和50年 4月 弁護士登録 昭和53年 4月 佐伯法律事務所代表(現) 平成15年 6月 当社監査役(現)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		崎谷 幸生	昭和18年1月9日生	昭和42年4月 東京海上火災保険株式会社 入社 平成4年4月 同社富山支店長 平成9年6月 同社取締役総務部長 平成12年6月 同社常務取締役近畿第2本 部長 平成14年6月 株式会社トリニティコンサ ルタント代表取締役社長 平成14年6月 東京海上コンピューター サービス株式会社 代表取締役社長 平成16年6月 東京海上コンピューター サービス株式会社 代表取締役社長退任 平成18年6月 株式会社東京海上日動コ ミュニケーションズ(旧株 式会社トリニティコンサル タント)代表取締役社長退 任 平成18年10月 任 平成19年6月 当社顧問 当社監査役(現)	(注)4	-
監査役 (非常勤)		桶屋 泰三	昭和28年12月9日生	昭和53年12月 税理士試験合格 昭和54年4月 税理士登録 昭和55年1月 桶屋泰三税理士事務所代表 (現) 平成19年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
計						620

- (注) 1. 取締役小沢伊弘、新田八朗並びに阿部武夫は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役佐伯康博、崎谷幸生並びに桶屋泰三は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社では、取締役会のグループ全体の視点に立った意思決定と、経営全般に対する監視・監査の役割強化のため、また、会社業務の執行機能を強化するため、執行役員制度を導入しております。取締役兼務以外の執行役員は、以下のとおり7名で構成されております。

役名	氏名	担当
執行役員	新木 彰宏	信頼性保証室長
執行役員	並川 雄二	グループ統括業務本部長
執行役員	吉岡 毅	開発本部長兼開発本部技術開発グループ統括
執行役員	劔田 義徳	マーケティング戦略本部長
執行役員	境井 洋	医薬品事業部長
執行役員	狩野 忠昭	グローバル事業部長
執行役員	岡崎 秀壽	生産本部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主価値の最大化と株主や顧客から評価され永続的な発展と成長を続けることを目指し、経営を効率化し、経営責任を適切・公正に遂行するため、常に実効性の面から経営管理体制や組織と仕組みの見直しと改善・整備に努めております。

また、株主の皆様に対し、経営活動に対する透明性の向上、監視・チェック機能の強化と有効性の確保及びコンプライアンスの徹底に努め、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の最重要課題のひとつと位置付けております。

会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

イ．会社の機関の基本説明

a．取締役会

当社の取締役会は、社外取締役3名を含めた8名の取締役で構成され、より広い見地からの意思決定、業務執行の監査を行っております。取締役会は年8回開催しており、監査役4名も出席し取締役の職務遂行を監視しております。重要案件が生じた場合は随時臨時取締役会を開催しております。なお、取締役の経営責任を明確にするためその任期は1年としております。

b．監査役制度

当社は、監査役制度を採用しております。監査役については社外から3名を選任し、4名で構成された監査役会を定期的に開催しております。監査役は監査役会で定めた監査方針・監査計画に基づき、株主利益の重視および法令遵守の視点から、業務監査・会計監査を実施し、取締役会およびその他の重要会議へ出席を通じて組織的運営体制の監視を行っております。また、定期的に内部監査人・会計監査人と連携をとりながら監査の充実を図っております。

c．常勤役員会

社内取締役、常勤監査役及び本部長の出席により構成し、各週1回常勤役員会を開催しております。経営の迅速化を図るとともに経営に関する重要事項全般を協議決定しております。

d．執行役員会

執行役員及び部門長の出席により、月数回執行役員会を開催しております。効率的業務執行を図るとともに、事業部門課題の共有とその問題解決に努めております。

へ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は3名であります。

取締役小沢伊弘氏は、株式会社アイバックの代表取締役であり、当社は同社より就職、採用、教育の情報提供を受けております。

取締役新田八朗氏は、日本海ガス株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社よりエネルギー（都市ガス・LPG等）の供給を受けております。また、同氏は株式会社サブラの代表取締役会長でもあり、当社は同社よりガス機器およびガス空調のメンテナンスを受けております。

取締役竹田勝氏は、株式会社高志インテックの代表取締役社長であり、当社は同社とソフトウェアのリース取引を行っております。

いずれの取引もそれぞれ定常的な営業上の取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役佐伯康博氏、崎谷幸生氏、桶屋泰三氏との間においては記載すべき関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、企業目的を健全に達成するためには、リスク管理を含めた内部統制システムの整備が不可欠と認識しており、リスクに対応した内部統制システムの見直しと構築を図る事が急務と考えております。

イ. 社外取締役との責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

当社は、会社法第427条第1項の規程により、社外取締役との間に、同法第423条第1項による損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、300万円または法令が規程する額のいずれか高い額としております。

ロ. 社外監査役との責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

当社は、会社法第427条第1項の規程により、社外監査役との間に、同法第423条第1項による損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、100万円または法令が規程する額のいずれか高い額としております。

ハ. 会計監査人との責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

当社と会計監査人養和監査法人は、会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,000万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

役員報酬の内容

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	112,754千円
監査役を支払った報酬	13,322千円

剰余金の配当等

当社では、剰余金の配当等については、以下の旨を定款に定めております。

イ. 当社は、取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる。

ロ. 当社は、前項に掲げる事項を株主総会の決議によっては定めない。

ハ. 当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式権利者に対し金銭による剰余金の配当を行う。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨も定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	7,570	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	7,570	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、具体的な詳細を定めておりませんが、監査公認会計士の独立性を損ねない範囲で、監査日数及び当社の規模業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、養和監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,215,428	4,114,859
受取手形及び売掛金	3,504,229	3,551,938
たな卸資産	3,027,854	-
商品及び製品	-	1,989,489
仕掛品	-	460,841
原材料及び貯蔵品	-	438,184
未収入金	10,429	37,282
繰延税金資産	6,032	104,413
仮払金	72,642	85,709
その他	5,223	4,023
貸倒引当金	171,480	233,993
流動資産合計	8,670,359	10,552,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 6,175,469	1 6,242,502
減価償却累計額	3,200,824	3,474,852
建物及び構築物(純額)	1 2,974,644	1 2,767,650
機械装置及び運搬具	4,992,161	5,406,375
減価償却累計額	4,357,066	4,549,578
機械装置及び運搬具(純額)	635,095	856,796
土地	1 748,811	1 690,633
リース資産	-	65,573
減価償却累計額	-	8,618
リース資産(純額)	-	56,955
建設仮勘定	144,979	1,802,887
その他	306,173	312,444
減価償却累計額	219,248	233,658
その他(純額)	86,924	78,785
有形固定資産合計	4,590,456	6,253,708
無形固定資産		
のれん	255,249	209,604
ソフトウェア	103,040	225,630
その他	4,363	4,363
無形固定資産合計	362,653	439,598
投資その他の資産		
投資有価証券	1 711,314	1 493,404
長期貸付金	48,801	44,996
繰延税金資産	59,734	43,833
その他	30,980	54,700
投資その他の資産合計	850,830	636,935
固定資産合計	5,803,940	7,330,242
資産合計	14,474,299	17,882,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,230,807	2,538,326
短期借入金	1, 2 2,561,972	1, 2, 3 3,579,888
未払金	389,272	441,917
リース債務	-	13,041
未払法人税等	99,790	41,921
未払消費税等	66,751	43,584
前受金	254,567	214,624
賞与引当金	141,961	156,229
金利スワップ	570	28,902
その他	297,615	299,825
流動負債合計	6,043,309	7,358,262
固定負債		
長期借入金	1 1,168,438	1 1,533,550
リース債務	-	47,234
退職給付引当金	486,926	293,455
役員退職慰労引当金	16,291	16,291
負ののれん	17,366	31,205
固定負債合計	1,689,023	1,921,736
負債合計	7,732,333	9,279,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395,000	2,145,000
資本剰余金	1,120,827	1,870,827
利益剰余金	4,043,005	4,618,488
自己株式	100,264	129,933
株主資本合計	6,458,569	8,504,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	218,597	74,256
繰延ヘッジ損益	342	17,341
評価・換算差額等合計	218,254	56,915
少数株主持分	65,142	41,694
純資産合計	6,741,966	8,602,993
負債純資産合計	14,474,299	17,882,991

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	12,414,429	13,169,947
売上原価	3 7,836,097	3 8,438,128
売上総利益	4,578,332	4,731,819
販売費及び一般管理費		
販売費	1, 3 2,848,862	1, 3 2,820,222
一般管理費	2 1,099,644	2 1,273,592
販売費及び一般管理費合計	3,948,507	4,093,814
営業利益	629,824	638,004
営業外収益		
受取利息	7,027	9,501
受取配当金	7,973	12,033
不動産賃貸料	1,102	817
雑収入	91,411	104,751
負ののれん償却額	5,450	9,487
その他	19,467	35,341
営業外収益合計	132,431	171,934
営業外費用		
支払利息	82,257	65,665
株式交付費償却	-	7,086
売上歩引	4,381	3,402
創立費償却	-	2,073
その他	18,699	13,488
営業外費用合計	105,337	91,716
経常利益	656,918	718,222
特別利益		
固定資産売却益	-	5 2,722
退職給付制度改定益	-	44,256
その他	-	7,037
特別利益合計	-	54,016
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,047
固定資産除却損	6 2,783	-
その他の特別損失	7 16,249	7 11,850
特別損失合計	19,032	12,898
税金等調整前当期純利益	637,886	759,340
法人税、住民税及び事業税	223,972	56,542
過年度法人税等	-	49,504
法人税等調整額	66,427	25,079
法人税等合計	290,400	131,127
少数株主利益又は少数株主損失()	11,197	1,832
当期純利益	358,683	626,379

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,395,000	1,395,000
当期変動額		
新株の発行	-	750,000
当期変動額合計	-	750,000
当期末残高	1,395,000	2,145,000
資本剰余金		
前期末残高	1,120,827	1,120,827
当期変動額		
新株の発行	-	750,000
当期変動額合計	-	750,000
当期末残高	1,120,827	1,870,827
利益剰余金		
前期末残高	3,735,479	4,043,005
当期変動額		
剰余金の配当	51,157	50,897
当期純利益	358,683	626,379
当期変動額合計	307,526	575,482
当期末残高	4,043,005	4,618,488
自己株式		
前期末残高	74,251	100,264
当期変動額		
自己株式の取得	26,012	29,669
当期変動額合計	26,012	29,669
当期末残高	100,264	129,933
株主資本合計		
前期末残高	6,177,055	6,458,569
当期変動額		
新株の発行	-	1,500,000
剰余金の配当	51,157	50,897
当期純利益	358,683	626,379
自己株式の取得	26,012	29,669
当期変動額合計	281,513	2,045,813
当期末残高	6,458,569	8,504,383

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	360,684	218,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142,087	144,340
当期変動額合計	142,087	144,340
当期末残高	218,597	74,256
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,321	342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,979	16,998
当期変動額合計	3,979	16,998
当期末残高	342	17,341
評価・換算差額等合計		
前期末残高	356,362	218,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138,107	161,339
当期変動額合計	138,107	161,339
当期末残高	218,254	56,915
少数株主持分		
前期末残高	88,499	65,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,357	23,447
当期変動額合計	23,357	23,447
当期末残高	65,142	41,694
純資産合計		
前期末残高	6,621,918	6,741,966
当期変動額		
新株の発行	-	1,500,000
剰余金の配当	51,157	50,897
当期純利益	358,683	626,379
自己株式の取得	26,012	29,669
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161,465	184,787
当期変動額合計	120,048	1,861,026
当期末残高	6,741,966	8,602,993

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	637,886	759,340
減価償却費	660,556	632,653
負ののれん償却額	5,452	9,488
貸倒引当金の増減額（ は減少）	33,000	62,513
賞与引当金の増減額（ は減少）	883	14,268
退職給付引当金の増減額（ は減少）	115,354	193,471
受取利息及び受取配当金	15,000	21,534
支払利息	82,257	65,665
その他の特別損益（ は益）	16,249	-
有形固定資産除却損	2,783	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	1,047
有形固定資産売却損益（ は益）	-	2,722
売上債権の増減額（ は増加）	495,005	47,709
たな卸資産の増減額（ は増加）	16,505	139,339
その他の流動資産の増減額（ は増加）	99,705	38,720
仕入債務の増減額（ は減少）	191,187	103,792
未払消費税等の増減額（ は減少）	30,957	23,167
その他の流動負債の増減額（ は減少）	12,479	94,843
その他の収入	149	3,538
小計	1,759,357	1,533,112
利息及び配当金の受取額	15,000	21,534
支払利息の支払額	71,785	68,281
法人税等の支払額	401,440	163,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,301,132	1,322,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	719,315	1,438,389
定期預金の払戻による収入	1,254,749	719,315
有形固定資産の取得による支出	563,921	2,019,903
無形固定資産の取得による支出	189,999	227,998
無形固定資産の売却による収入	3,536	-
有形固定資産の売却による収入	-	61,140
投資有価証券の取得による支出	33,475	24,044
投資有価証券の償還による収入	53,767	-
子会社株式の取得による支出	3,400	1,955
長期貸付金の回収による収入	20,802	64,057
長期貸付けによる支出	38,244	60,253
敷金及び保証金の差入による支出	12,316	20,998
敷金及び保証金の回収による収入	12,487	3,802
有形固定資産のリースへの変更に伴う収入	408,289	-
出資金の回収による収入	-	673
投資活動によるキャッシュ・フロー	192,960	2,944,553

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	785,000	1,275,000
長期借入れによる収入	-	656,000
長期借入金の返済による支出	586,571	547,972
配当金の支払額	51,157	50,897
株式の発行による収入	-	1,500,000
自己株式の取得による支出	26,013	29,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,448,741	2,802,462
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	45,351	1,180,357
現金及び現金同等物の期首残高	1,450,762	1,496,113
現金及び現金同等物の期末残高	1,496,113	2,676,470

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数10社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 このうち、(株)HBC、マルコ九州薬品販売(株)については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社に含めることとしました。 (ロ)非連結子会社はありません。	(イ)連結子会社の数11社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 このうち、(株)ライフメディックについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社に含めることとしました。 (ロ)非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用会社 該当する会社はありません。	(イ)持分法適用会社 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は全て親会社と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ ...時価法 たな卸資産 ...製品、副資材については移動平均法による原価法により評価しております。半製品、仕掛品、主要原材料、補助原材料については、個別法による原価法により評価しております。 (会計方針の変更) 半製品、仕掛品、主要原材料、補助原材料については、より正確な原価管理をおこなうため、従来の移動平均法による原価法から、個別法による原価法に変更し、評価しております。これによる損益の影響はありません。	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 ...製品、副資材については移動平均法による原価法により評価しております。半製品、仕掛品、主要原材料、補助原材料については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、従来、上記による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、上記による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。これによる損益の影響はありません。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益の影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ20,163千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械装置については、従来、耐用年数を7年としておりましたが、当連結会計年度より8年に変更しております。これは平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ13,718千円増加しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は5年による定額により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理するものとしております。</p> <p>過去勤務債務の費用処理については、5年による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員にかかるものについては、親会社のみ会社内規に基づき期末退職要支給額を計上しております。</p> <p>(二)適格退職年金制度 親会社、広貴堂薬品販売(株)では、昭和41年8月より適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 該当しておりません。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社のうち、廣貴堂産業(株)、日本薬剤(株)、廣貴堂メディフーズ(株)、薬都廣貴堂(株)は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として44,256千円計上されております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)適格退職年金制度 平成20年4月に廃止しております。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(ハ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利キャップ 借入金 金利スワップ 借入金 ヘッジ方針 金利キャップ取引および金利スワップ取引については通常の事業活動の中での金利の変動リスクを回避するためとし、投機目的とした取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額とを比較して有効性の判定をしております。</p> <p>(リ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 親会社及び連結子会社の消費税及び地方消費税は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(ハ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(リ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなるものです。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております</p> <p>これによる損益の影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,159,927千円、420,447千円、447,478千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																										
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,041,346千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">354,194千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">28,864千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,424,404千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">535,888千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,168,438千円</td> </tr> </table> <p>短期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。</p> <p>2 当社においては、グループ会社の資金の効率化を図るため、北陸銀行を主幹事とする金融機関7行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,041,346千円	土地	354,194千円	投資有価証券	28,864千円	計	2,424,404千円	短期借入金	535,888千円	長期借入金	1,168,438千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	1,800,000千円	差引額	700,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,894,323千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">354,194千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">27,720千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,276,237千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">279,888千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,533,550千円</td> </tr> </table> <p>短期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。</p> <p>2 当社においては、グループ会社の資金の効率化を図るため、株式会社北陸銀行を主幹事とする金融機関7行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、呉羽新工場取得資金として、平成21年3月24日に、株式会社北陸銀行を主幹事とする金融機関4行とシンジケーション方式コミットメント期間付タームローンを締結しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">組成金額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,800,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,894,323千円	土地	354,194千円	投資有価証券	27,720千円	計	2,276,237千円	短期借入金	279,888千円	長期借入金	1,533,550千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引額	500,000千円	組成金額	3,000,000千円	借入実行残高	1,200,000千円	差引額	1,800,000千円
建物	2,041,346千円																																										
土地	354,194千円																																										
投資有価証券	28,864千円																																										
計	2,424,404千円																																										
短期借入金	535,888千円																																										
長期借入金	1,168,438千円																																										
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,500,000千円																																										
借入実行残高	1,800,000千円																																										
差引額	700,000千円																																										
建物	1,894,323千円																																										
土地	354,194千円																																										
投資有価証券	27,720千円																																										
計	2,276,237千円																																										
短期借入金	279,888千円																																										
長期借入金	1,533,550千円																																										
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,500,000千円																																										
借入実行残高	2,000,000千円																																										
差引額	500,000千円																																										
組成金額	3,000,000千円																																										
借入実行残高	1,200,000千円																																										
差引額	1,800,000千円																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																									
1 販売費のうち主要な費用		1 販売費のうち主要な費用																									
給料賞与手当	1,269,660千円	給料賞与手当	1,291,012千円																								
法定福利費	177,008千円	法定福利費	180,342千円																								
発送費	511,250千円	発送費	537,847千円																								
広告宣伝費	26,796千円	広告宣伝費	20,817千円																								
販売促進費	111,505千円	販売促進費	79,890千円																								
減価償却費	136,327千円	減価償却費	136,528千円																								
2 一般管理費のうち主要な費用		2 一般管理費のうち主要な費用																									
給料賞与手当	447,766千円	給料賞与手当	460,496千円																								
法定福利費	49,457千円	法定福利費	62,338千円																								
租税及び課金	14,106千円	租税及び課金	22,919千円																								
雑費	82,663千円	雑費	152,614千円																								
退職給付費用	11,394千円	退職給付費用	9,977千円																								
減価償却費	24,670千円	減価償却費	37,112千円																								
3 販売費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	332,171千円	3 販売費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	484,294千円																								
4 減損損失		4 減損損失																									
当社グループは、以下の資産グループについて減損の兆候の評価を行っております。 当連結会計年度には減損損失を認識する必要のないことを確認しております。		当社グループは、以下の資産グループについて減損の兆候の評価を行っております。 当連結会計年度には減損損失を認識する必要のないことを確認しております。																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場 富山県 富山市</td> <td>医薬品 製造設備</td> <td>機械装置 建物及び 土地等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>滑川工場 富山県 滑川市</td> <td>医薬品 製造設備</td> <td>機械装置 建物及び 土地等</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	その他	本社工場 富山県 富山市	医薬品 製造設備	機械装置 建物及び 土地等		滑川工場 富山県 滑川市	医薬品 製造設備	機械装置 建物及び 土地等			<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場 富山県 富山市</td> <td>医薬品 製造設備</td> <td>機械装置 建物及び 土地等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>滑川工場 富山県 滑川市</td> <td>医薬品 製造設備</td> <td>機械装置 建物及び 土地等</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	その他	本社工場 富山県 富山市	医薬品 製造設備	機械装置 建物及び 土地等		滑川工場 富山県 滑川市	医薬品 製造設備	機械装置 建物及び 土地等		
場所	用途	種類	その他																								
本社工場 富山県 富山市	医薬品 製造設備	機械装置 建物及び 土地等																									
滑川工場 富山県 滑川市	医薬品 製造設備	機械装置 建物及び 土地等																									
場所	用途	種類	その他																								
本社工場 富山県 富山市	医薬品 製造設備	機械装置 建物及び 土地等																									
滑川工場 富山県 滑川市	医薬品 製造設備	機械装置 建物及び 土地等																									
5 固定資産売却益		5 固定資産売却益																									
建物及び土地売却益	- 千円	建物及び土地売却益	2,722千円																								
6 固定資産売却損		6 固定資産売却損																									
建物等除却損	2,783千円	建物等除却損	- 千円																								
7 その他の特別損失		7 その他の特別損失																									
たな卸評価損	14,115千円	過年度労働保険処理	10,534千円																								
その他	2,134千円	その他	1,316千円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,380	-	-	10,380
合計	10,380	-	-	10,380
自己株式				
普通株式(注)	148	52	-	200
合計	148	52	-	200

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加52千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月23日 取締役会	普通株式	51,157	5	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月23日 取締役会	普通株式	50,897	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,380	3,000	-	13,380
合計	10,380	3,000	-	13,380
自己株式				
普通株式(注)	200	59	-	259
合計	200	59	-	259

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加59千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月23日 取締役会	普通株式	50,897	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	65,600	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,215,428千円	現金及び預金勘定 4,114,859千円
預金期間が3ヵ月を超える 719,315千円	預金期間が3ヵ月を超える 1,438,389千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 1,496,113千円	現金及び現金同等物 2,676,470千円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取引価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,630,121</td> <td style="text-align: right;">1,454,991</td> <td style="text-align: right;">1,175,131</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">41,328</td> <td style="text-align: right;">9,885</td> <td style="text-align: right;">31,442</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">53,535</td> <td style="text-align: right;">43,157</td> <td style="text-align: right;">10,378</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,724,984</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,508,033</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,216,951</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">451,333千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">814,312千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,265,645千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料等</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">431,949千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">395,642千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">16,510千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>利息相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引に係る注記 該当事項はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び 運搬具	2,630,121	1,454,991	1,175,131	工具器具及び 備品	41,328	9,885	31,442	ソフトウェア	53,535	43,157	10,378	合計	2,724,984	1,508,033	1,216,951	未経過リース料期末残高相当額				1年内			451,333千円	1年超			814,312千円	合計			1,265,645千円	支払リース料等				支払リース料			431,949千円	減価償却費相当額			395,642千円	支払利息相当額			16,510千円	減価償却費相当額の算定方法				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				利息相当額の算定方法				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として配置小売販売に係るコンピュータ端末機及び自動体外式除細動器であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引に係る注記 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取引価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,299,506</td> <td style="text-align: right;">1,508,926</td> <td style="text-align: right;">790,579</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">41,328</td> <td style="text-align: right;">15,964</td> <td style="text-align: right;">25,363</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">48,573</td> <td style="text-align: right;">48,240</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,389,407</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,573,131</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">816,276</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">484,528千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">342,900千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">827,428千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料等</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">451,051千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">438,692千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,341千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>利息相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び 運搬具	2,299,506	1,508,926	790,579	工具器具及び 備品	41,328	15,964	25,363	ソフトウェア	48,573	48,240	332	合計	2,389,407	1,573,131	816,276	未経過リース料期末残高相当額				1年内			484,528千円	1年超			342,900千円	合計			827,428千円	支払リース料等				支払リース料			451,051千円	減価償却費相当額			438,692千円	支払利息相当額			12,341千円	減価償却費相当額の算定方法				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				利息相当額の算定方法				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																																																																														
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																																																														
機械装置及び 運搬具	2,630,121	1,454,991	1,175,131																																																																																																																																														
工具器具及び 備品	41,328	9,885	31,442																																																																																																																																														
ソフトウェア	53,535	43,157	10,378																																																																																																																																														
合計	2,724,984	1,508,033	1,216,951																																																																																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																																	
1年内			451,333千円																																																																																																																																														
1年超			814,312千円																																																																																																																																														
合計			1,265,645千円																																																																																																																																														
支払リース料等																																																																																																																																																	
支払リース料			431,949千円																																																																																																																																														
減価償却費相当額			395,642千円																																																																																																																																														
支払利息相当額			16,510千円																																																																																																																																														
減価償却費相当額の算定方法																																																																																																																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																																																																																																	
利息相当額の算定方法																																																																																																																																																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																																																																														
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																																																														
機械装置及び 運搬具	2,299,506	1,508,926	790,579																																																																																																																																														
工具器具及び 備品	41,328	15,964	25,363																																																																																																																																														
ソフトウェア	48,573	48,240	332																																																																																																																																														
合計	2,389,407	1,573,131	816,276																																																																																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																																	
1年内			484,528千円																																																																																																																																														
1年超			342,900千円																																																																																																																																														
合計			827,428千円																																																																																																																																														
支払リース料等																																																																																																																																																	
支払リース料			451,051千円																																																																																																																																														
減価償却費相当額			438,692千円																																																																																																																																														
支払利息相当額			12,341千円																																																																																																																																														
減価償却費相当額の算定方法																																																																																																																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																																																																																																	
利息相当額の算定方法																																																																																																																																																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																																																																																																																	

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成20年3月31日)

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	270,126	639,251	369,125
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	270,126	639,251	369,125
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,314	16,517	4,797
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	21,314	16,517	4,797
合計		291,440	655,769	364,329

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当ありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

上場債券 - 千円

非上場債券 1,665千円

(2) その他有価証券

非上場株式 53,880千円

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	333	1,332	-	-
その他	-	-	-	-
合計	333	1,332	-	-

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日)

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	270,500	396,180	125,680
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	270,500	396,180	125,680
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	24,979	23,060	1,919
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	24,979	23,060	1,919
合計		295,480	419,240	123,760

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)該当ありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

 上場債券 - 千円
 非上場債券 1,332千円

(2) その他有価証券

 非上場株式 72,832千円

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	333	999	-	-
その他	-	-	-	-
合計	333	999	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 平成20年3月31日(千円)	当連結会計年度 平成21年3月31日(千円)
イ 退職給付債務	451,319	331,024
ロ 年金資産	112,196	-
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	339,123	331,024
ニ 未確認数理計算上の差異	129,917	37,569
ホ 未確認過去勤務債務	17,886	-
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	486,926	293,455
ト 前払年金費用	-	-
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	486,926	293,455

注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (千円)
イ 勤務費用	46,060	66,690
ロ 利息費用	12,568	4,598
ハ 期待運用収益	1,243	-
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	10,124	7,266
ホ 過去勤務債務の費用処理額	13,721	-
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	33,540	64,022

注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.0%	- %
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金	- 千円	- 千円
賞与引当金	38,772	45,862
確定拠出金	-	48,271
退職給付引当金	184,500	112,847
未払事業税	12,286	3,263
未払費用(法定福利費)	5,504	5,566
減価償却費	5,725	6,726
繰越欠損金	297,221	291,754
その他	228	11,560
繰延税金資産小計	544,236	525,850
評価性引当額	254,112	253,593
繰延税金資産合計	290,124	272,257
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	145,731	49,504
固定資産圧縮積立金	78,626	74,507
繰延税金負債合計	224,358	124,011
繰延税金資産の純額	65,766	148,246

2. 法的実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
国内の法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
回収可能性の検討による差異		
(評価性引当額)	-	24.5
税額控除	-	0.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	0.7
住民税均等割等	0.3	0.2
受取配当金等永久に益金にされない項目	0.3	0.2
過年度追徴税	-	6.5
その他	4.0	4.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5	17.2

(セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 事業の種類別セグメント情報 当社及び連結子会社の事業区分は製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性を考慮し「医薬品事業」とこれに属さない「その他の事業」に分類しております。「医薬品事業」の売上高、営業利益並びに資産が全セグメントの各々に占める割合はいずれも90%を超えており、また「その他の事業」の上記の割合はいずれも10%未満であるので事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。	同左
(2) 所在地別セグメント情報 本国以外の国または地域に所在する子会社はありませんので該当事項はありません。	同左
(3) 海外売上高 海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので記載を省略しております。	同左

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等
該当ありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)アイバック 代表取締役 小沢伊弘	富山県 富山市	40,000	経営コン サルタン ト業	なし	なし	なし	営業取引以 外のリク ルート広告	1,300	-	-
役員及びその近親者	新田八朗	富山県 富山市	-	当社取締 役日本海 ガス(株)代 表取締役	なし	なし	なし	営業取引以 外の燃料購 入取引	125,511	買掛金	14,079
役員及びその近親者	竹田勝	富山県 富山市	-	当社取締 役(株)高志 インテッ ク代表取 締役社長	なし	なし	なし	営業取引以 外のリース 取引	9,198	-	-

(3) 子会社等

子会社等は、連結子会社のため省略しております。

(4) 兄弟会社等

該当はありません。

(注) 上記(2)の金額のうち、取引金額には消費税等を含まない金額を期末残高には消費税等を含む金額が記載されております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売について、価格その他の取引条件は、一般取引先と同様であります。

(2) 小沢伊弘、新田八朗及び竹田勝が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を

適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当ありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

子会社等は、連結子会社のため省略しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及びその近親者 が議決権の過半数を 所有している会社等	(株)アイバック 代表取締役 小沢伊弘	富山県 富山市	40,000	経営コン サルタント 業	なし	リクルート 広告	営業取引以 外のリク ルート広告	1,300	-	-
役員及びその近親者	新田八朗	富山県 富山市	-	当社取締 役日本海 ガス(株)代 表取締役	なし	燃料購入	営業取引以 外の燃料購 入取引	125,511	買掛金	14,079
役員及びその近親者	竹田勝	富山県 富山市	-	当社取締 役(株)高志 インテッ ク代表取 締役社長	なし	リース取引	営業取引以 外のリース 取引	9,198	-	-

(注) 1. 上記(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売について、価格その他の取引条件は、一般取引先と同様であります。

(2) 小沢伊弘、新田八朗及び竹田勝が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件に
よっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	655円91銭	1株当たり純資産額	652円53銭
1株当たり当期純利益金額	35円15銭	1株当たり当期純利益金額	57円50銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益金額(千円)	358,683	626,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	358,683	626,379
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,202	10,892

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,025,000	3,300,000	1.19	-
1年以内に返済予定の長期借入金	536,972	279,888	2.06	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	13,041	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,168,438	1,533,550	2.06	平成22年4月1日～ 平成26年12月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	-	47,234	-	平成22年4月1日～ 平成26年3月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,730,410	5,113,438	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	279,888	279,888	279,888	233,672
リース債務(千円)	14,313	13,873	14,006	5,042

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,898,757	3,860,858
受取手形	1,516,905	1,275,349
売掛金	1,168,211 ³	1,224,397 ³
製品	1,388,420	-
商品及び製品	-	1,232,531
半製品	97,370	-
原材料	436,982	-
仕掛品	323,077	460,841
原材料及び貯蔵品	-	432,575
繰延税金資産	56,792	66,253
短期貸付金	2,371,000 ³	2,488,000 ³
その他	26,804	61,584
貸倒引当金	234,668	466,568
流動資産合計	9,049,654	10,635,822
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,824,611 ¹	5,891,644 ¹
減価償却累計額	2,962,174	3,219,209
建物(純額)	2,862,436 ¹	2,672,434 ¹
構築物	299,588	299,588
減価償却累計額	210,740	225,283
構築物(純額)	88,847	74,304
機械及び装置	4,942,152	5,356,814
減価償却累計額	4,310,883	4,502,218
機械及び装置(純額)	631,269	854,595
車両運搬具	48,461	48,461
減価償却累計額	44,780	46,286
車両運搬具(純額)	3,680	2,174
工具、器具及び備品	294,957	301,227
減価償却累計額	211,902	225,271
工具、器具及び備品(純額)	83,054	75,956
土地	748,758 ¹	690,580 ¹
リース資産	-	631
減価償却累計額	-	63
リース資産(純額)	-	568
建設仮勘定	144,979	1,802,887
有形固定資産合計	4,563,028	6,173,501
無形固定資産		
電話加入権	2,428	2,428
のれん	252,325	171,036
ソフトウェア	75,396	197,146
無形固定資産合計	330,150	370,612

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 711,199	1 493,290
関係会社株式	86,841	88,795
出資金	1,581	1,261
長期貸付金	36,701	41,529
長期前払費用	1,365	8,224
契約保証金	8,166	28,316
繰延税金資産	59,734	43,833
投資その他の資産合計	905,588	705,250
固定資産合計	5,798,767	7,249,363
資産合計	14,848,421	17,885,186
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,789,921	2,047,462
買掛金	427,333	485,304
短期借入金	1, 5 1,830,000	1, 5, 6 3,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1 535,888	1 279,888
リース債務	-	132
未払金	3 243,041	3 248,980
未払法人税等	83,844	9,739
未払消費税等	30,539	20,176
未払費用	47,254	54,014
前受金	3 734,504	3 613,758
預り金	18,307	27,635
従業員預り金	2 239,440	2 254,368
賞与引当金	96,932	114,655
金利スワップ	570	28,902
仮受金	23,000	3
流動負債合計	6,100,579	7,485,021
固定負債		
長期借入金	1 1,168,438	1 1,533,550
リース債務	-	453
退職給付引当金	444,958	265,826
役員退職慰労引当金	16,291	16,291
固定負債合計	1,629,688	1,816,121
負債合計	7,730,267	9,301,142

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395,000	2,145,000
資本剰余金		
資本準備金	1,105,858	1,855,858
資本剰余金合計	1,105,858	1,855,858
利益剰余金		
利益準備金	85,250	85,250
その他利益剰余金		
退職給与積立金	540,000	540,000
固定資産圧縮積立金	117,939	111,761
別途積立金	2,850,000	3,050,000
繰越利益剰余金	906,114	869,192
利益剰余金合計	4,499,304	4,656,203
自己株式	100,264	129,933
株主資本合計	6,899,898	8,527,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	218,597	74,256
繰延ヘッジ損益	342	17,341
評価・換算差額等合計	218,254	56,915
純資産合計	7,118,153	8,584,044
負債純資産合計	14,848,421	17,885,186

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	7 9,689,964	7 10,369,448
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,441,505	1,388,420
当期商品仕入高	7 2,059,641	7 2,136,633
当期製品製造原価	4 5,828,647	4 6,215,935
合計	9,329,793	9,740,989
他勘定振替高	1 25,920	1 42,387
商品及び製品期末たな卸高	1,388,420	1,232,531
売上原価合計	7,915,453	8,466,071
売上総利益	1,774,510	1,903,377
販売費及び一般管理費		
販売費	2, 4 831,628	2, 4 835,738
一般管理費	3 795,680	3 975,105
販売費及び一般管理費合計	1,627,308	1,810,843
営業利益	147,202	92,533
営業外収益		
受取利息	23,039	31,703
受取配当金	7,973	12,033
不動産賃貸料	23,902	21,460
雑収入	115,238	133,077
その他	145,274	131,718
営業外収益合計	315,428	329,993
営業外費用		
支払利息	83,221	65,625
株式交付費償却	-	7,086
雑損失	4,036	12,315
営業外費用合計	87,258	85,027
経常利益	375,372	337,499
特別利益		
固定資産売却益	-	6 2,722
退職給付制度改定益	-	40,208
特別利益合計	-	42,930
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,047
固定資産除却損	2,783	-
関係会社株式評価損	9,999	-
特別損失合計	12,783	1,047
税引前当期純利益	362,589	379,382
法人税、住民税及び事業税	190,256	8,081
過年度法人税等	-	49,504
法人税等調整額	39,487	113,999
法人税等合計	150,769	171,585
当期純利益	211,820	207,796

【製造原価明細書】

期別		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		2,792,980	48.6	3,060,384	48.9
労務費	1	1,271,597	22.1	1,441,960	23.1
経費	2	1,681,531	29.3	1,753,984	28.0
当期総製造費用		5,746,109	100.0	6,256,329	100.0
期首仕掛品半製品 たな卸高		502,985		420,447	
合計		6,249,095		6,676,776	
期末仕掛品半製品 たな卸高		420,447		460,841	
当期製品製造原価		5,828,647		6,215,935	

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額(千円)	当事業年度 金額(千円)
1 法定福利費	131,478	146,754
退職給付費用	15,702	28,981
2 外注加工費	110,626	135,218
電力費	81,607	85,469
租税及び課金	57,748	53,152
減価償却費	498,066	468,014

(注) 原価計算の方法は、組別、工程別総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,395,000	1,395,000
当期変動額		
新株の発行	-	750,000
当期変動額合計	-	750,000
当期末残高	1,395,000	2,145,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,105,858	1,105,858
当期変動額		
新株の発行	-	750,000
当期変動額合計	-	750,000
当期末残高	1,105,858	1,855,858
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	85,250	85,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	85,250	85,250
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	540,000	540,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	540,000	540,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	124,779	117,939
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6,839	6,178
当期変動額合計	6,839	6,178
当期末残高	117,939	111,761
別途積立金		
前期末残高	2,650,000	2,850,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	2,850,000	3,050,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	938,612	906,114
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6,839	6,178
別途積立金の積立	200,000	200,000
剰余金の配当	51,157	50,897
当期純利益	211,820	207,796
当期変動額合計	32,497	36,922
当期末残高	906,114	869,192
利益剰余金合計		
前期末残高	4,338,641	4,499,304
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	51,157	50,897
当期純利益	211,820	207,796
当期変動額合計	160,662	156,899
当期末残高	4,499,304	4,656,203
自己株式		
前期末残高	74,251	100,264
当期変動額		
自己株式の取得	26,012	29,669
当期変動額合計	26,012	29,669
当期末残高	100,264	129,933
株主資本合計		
前期末残高	6,765,248	6,899,898
当期変動額		
新株の発行	-	1,500,000
剰余金の配当	51,157	50,897
当期純利益	211,820	207,796
自己株式の取得	26,012	29,669
当期変動額合計	134,650	1,627,230
当期末残高	6,899,898	8,527,128

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	360,684	218,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142,087	144,340
当期変動額合計	142,087	144,340
当期末残高	218,597	74,256
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,321	342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,979	16,998
当期変動額合計	3,979	16,998
当期末残高	342	17,341
評価・換算差額等合計		
前期末残高	356,362	218,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138,107	161,339
当期変動額合計	138,107	161,339
当期末残高	218,254	56,915
純資産合計		
前期末残高	7,121,610	7,118,153
当期変動額		
新株の発行	-	1,500,000
剰余金の配当	51,157	50,897
当期純利益	211,820	207,796
自己株式の取得	26,012	29,669
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138,107	161,339
当期変動額合計	3,457	1,465,890
当期末残高	7,118,153	8,584,044

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価 基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ ...時価法</p>	<p>(1) デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	<p>製品、副資材については移動平均法による原価法により評価しております。なお、半製品、仕掛品、主要原材料、補助原材料については、個別法による原価法により評価しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>半製品、仕掛品、主要原材料、補助原材料については、より正確な原価管理をおこなうため、従来の移動平均法による原価法から、個別法による原価法に変更し、評価しております。これによる損益の影響はありません。</p>	<p>製品、副資材については移動平均法による原価法により評価しております。なお、半製品、仕掛品、主要原材料、補助原材料については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、上記による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。これによる損益の影響はありません。</p>
4. 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。)</p> <p>なお主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 7~50年 機械装置及び運搬具 4~12年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益の影響はありません。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ20,163千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を7年としておりましたが、当事業年度より8年に変更しております。これは平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ13,718千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は5年による定額により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理するものとしております。 過去勤務債務の費用処理については、5年による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金に充てるため、会社内規に基づき期末退職要支給額を計上しております。	(追加情報) 当社は、確定拠出年金の施行に伴い、平成20年 4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として40,208千円計上されております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. ヘッジ会計の方法	(1) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利キャップ 借入金 金利スワップ 借入金 ヘッジ方針 金利キャップ取引および金利スワップ取引については通常の事業活動の中での金利の変動リスクを回避するためとし、投機目的とした取引は行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額とを比較して有効性の判定をしております。	(1) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益の影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」は、1,232,531千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)																																																																						
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,041,346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">354,194千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">28,864千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,424,404千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">535,888千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,168,438千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,704,326千円</td> </tr> </table> <p>短期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含みます。</p> <p>2 従業員預り金は労働基準法施行規則第5条の2の規定により之を保全する為に期末残高の100%の額は金融機関による支払保証があります。</p> <p>3 関係会社に対する資産、負債</p> <p style="padding-left: 20px;">(資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">859,605千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,371,000千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">36,876千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">734,504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">用度未払金</td> <td style="text-align: right;">273千円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>下記の通り、子会社の金融機関からの借入金に対し、債務の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">トキワ広貴堂(株)</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>5 当社においては、グループ会社の資金の効率化を図るため、北陸銀行を主幹事とする金融機関7行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,041,346千円	土地	354,194千円	投資有価証券	28,864千円	計	2,424,404千円	短期借入金	535,888千円	長期借入金	1,168,438千円	計	1,704,326千円	売掛金	859,605千円	短期貸付金	2,371,000千円	未払金	36,876千円	前受金	734,504千円	用度未払金	273千円	トキワ広貴堂(株)	200,000千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	1,800,000千円	差引額	700,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,894,323千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">354,194千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">27,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,276,237千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">279,888千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,533,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,813,438千円</td> </tr> </table> <p>短期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含みます。</p> <p>2 同左</p> <p>3 関係会社に対する資産、負債</p> <p style="padding-left: 20px;">(資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">817,994千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,488,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,817千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">3,359千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">613,758千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">用度未払金</td> <td style="text-align: right;">1,740千円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>5 当社においては、グループ会社の資金の効率化を図るため、株式会社北陸銀行を主幹事とする金融機関7行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>6 当社においては、呉羽新工場取得資金として、平成21年3月24日に、株式会社北陸銀行を主幹事とする金融機関4行とシンジケーション方式コミットメント期間付タームローンを締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">組成金額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,800,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,894,323千円	土地	354,194千円	投資有価証券	27,720千円	計	2,276,237千円	短期借入金	279,888千円	長期借入金	1,533,550千円	計	1,813,438千円	売掛金	817,994千円	短期貸付金	2,488,000千円	未収入金	3,817千円	未払金	3,359千円	前受金	613,758千円	用度未払金	1,740千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引額	500,000千円	組成金額	3,000,000千円	借入実行残高	1,200,000千円	差引額	1,800,000千円
建物	2,041,346千円																																																																						
土地	354,194千円																																																																						
投資有価証券	28,864千円																																																																						
計	2,424,404千円																																																																						
短期借入金	535,888千円																																																																						
長期借入金	1,168,438千円																																																																						
計	1,704,326千円																																																																						
売掛金	859,605千円																																																																						
短期貸付金	2,371,000千円																																																																						
未払金	36,876千円																																																																						
前受金	734,504千円																																																																						
用度未払金	273千円																																																																						
トキワ広貴堂(株)	200,000千円																																																																						
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,500,000千円																																																																						
借入実行残高	1,800,000千円																																																																						
差引額	700,000千円																																																																						
建物	1,894,323千円																																																																						
土地	354,194千円																																																																						
投資有価証券	27,720千円																																																																						
計	2,276,237千円																																																																						
短期借入金	279,888千円																																																																						
長期借入金	1,533,550千円																																																																						
計	1,813,438千円																																																																						
売掛金	817,994千円																																																																						
短期貸付金	2,488,000千円																																																																						
未収入金	3,817千円																																																																						
未払金	3,359千円																																																																						
前受金	613,758千円																																																																						
用度未払金	1,740千円																																																																						
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,500,000千円																																																																						
借入実行残高	2,000,000千円																																																																						
差引額	500,000千円																																																																						
組成金額	3,000,000千円																																																																						
借入実行残高	1,200,000千円																																																																						
差引額	1,800,000千円																																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																
<p>1 売上原価の他勘定振替高は次の通りであります。 無償提供品 25,920千円</p> <p>2 販売費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料賞与手当</td><td style="text-align: right;">226,551千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">30,186千円</td></tr> <tr><td>地代及び家賃</td><td style="text-align: right;">4,563千円</td></tr> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">199,660千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">13,422千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">65,580千円</td></tr> <tr><td>特売費</td><td style="text-align: right;">25,920千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,493千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">234,668千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">128,064千円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料賞与手当</td><td style="text-align: right;">276,465千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">32,761千円</td></tr> <tr><td>租税及び課金</td><td style="text-align: right;">11,474千円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">63,724千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,063千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,636千円</td></tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 販売費及び当期製造経費に含まれる研究開発費 332,171千円</p> <p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損の兆候の評価を行っております。 当事業年度には減損損失を認識する必要のないことを確認しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場 富山県 富山市</td> <td>医薬品 製造設備</td> <td>機械装置 建物及び 土地等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>滑川工場 富山県 滑川市</td> <td>医薬品 製造設備</td> <td>機械装置 建物及び 土地等</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>6 固定資産売却益 土地売却益 - 千円</p> <p>7 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">6,684,038千円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">5,724千円</td></tr> </table>	給料賞与手当	226,551千円	法定福利費	30,186千円	地代及び家賃	4,563千円	発送費	199,660千円	広告宣伝費	13,422千円	販売促進費	65,580千円	特売費	25,920千円	退職給付費用	3,493千円	貸倒引当金繰入	234,668千円	減価償却費	128,064千円	給料賞与手当	276,465千円	法定福利費	32,761千円	租税及び課金	11,474千円	雑費	63,724千円	退職給付費用	3,063千円	減価償却費	16,636千円	場所	用途	種類	その他	本社工場 富山県 富山市	医薬品 製造設備	機械装置 建物及び 土地等		滑川工場 富山県 滑川市	医薬品 製造設備	機械装置 建物及び 土地等		売上高	6,684,038千円	仕入高	5,724千円	<p>1 売上原価の他勘定振替高は次の通りであります。 無償提供品 42,387千円</p> <p>2 販売費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料賞与手当</td><td style="text-align: right;">241,425千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">31,180千円</td></tr> <tr><td>地代及び家賃</td><td style="text-align: right;">3,551千円</td></tr> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">204,598千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">10,147千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">47,973千円</td></tr> <tr><td>特売費</td><td style="text-align: right;">32,069千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,926千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">231,900千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">118,615千円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料賞与手当</td><td style="text-align: right;">317,415千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">43,204千円</td></tr> <tr><td>租税及び課金</td><td style="text-align: right;">21,370千円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">135,376千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,891千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,180千円</td></tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 販売費及び当期製造経費に含まれる研究開発費 484,294千円</p> <p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損の兆候の評価を行っております。 当事業年度には減損損失を認識する必要のないことを確認しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場 富山県 富山市</td> <td>医薬品 製造設備</td> <td>機械装置 建物及び 土地等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>滑川工場 富山県 滑川市</td> <td>医薬品 製造設備</td> <td>機械装置 建物及び 土地等</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>6 固定資産売却益 土地売却益 2,722千円</p> <p>7 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">6,816,210千円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">7,245千円</td></tr> </table>	給料賞与手当	241,425千円	法定福利費	31,180千円	地代及び家賃	3,551千円	発送費	204,598千円	広告宣伝費	10,147千円	販売促進費	47,973千円	特売費	32,069千円	退職給付費用	5,926千円	貸倒引当金繰入	231,900千円	減価償却費	118,615千円	給料賞与手当	317,415千円	法定福利費	43,204千円	租税及び課金	21,370千円	雑費	135,376千円	退職給付費用	6,891千円	減価償却費	16,180千円	場所	用途	種類	その他	本社工場 富山県 富山市	医薬品 製造設備	機械装置 建物及び 土地等		滑川工場 富山県 滑川市	医薬品 製造設備	機械装置 建物及び 土地等		売上高	6,816,210千円	仕入高	7,245千円
給料賞与手当	226,551千円																																																																																																
法定福利費	30,186千円																																																																																																
地代及び家賃	4,563千円																																																																																																
発送費	199,660千円																																																																																																
広告宣伝費	13,422千円																																																																																																
販売促進費	65,580千円																																																																																																
特売費	25,920千円																																																																																																
退職給付費用	3,493千円																																																																																																
貸倒引当金繰入	234,668千円																																																																																																
減価償却費	128,064千円																																																																																																
給料賞与手当	276,465千円																																																																																																
法定福利費	32,761千円																																																																																																
租税及び課金	11,474千円																																																																																																
雑費	63,724千円																																																																																																
退職給付費用	3,063千円																																																																																																
減価償却費	16,636千円																																																																																																
場所	用途	種類	その他																																																																																														
本社工場 富山県 富山市	医薬品 製造設備	機械装置 建物及び 土地等																																																																																															
滑川工場 富山県 滑川市	医薬品 製造設備	機械装置 建物及び 土地等																																																																																															
売上高	6,684,038千円																																																																																																
仕入高	5,724千円																																																																																																
給料賞与手当	241,425千円																																																																																																
法定福利費	31,180千円																																																																																																
地代及び家賃	3,551千円																																																																																																
発送費	204,598千円																																																																																																
広告宣伝費	10,147千円																																																																																																
販売促進費	47,973千円																																																																																																
特売費	32,069千円																																																																																																
退職給付費用	5,926千円																																																																																																
貸倒引当金繰入	231,900千円																																																																																																
減価償却費	118,615千円																																																																																																
給料賞与手当	317,415千円																																																																																																
法定福利費	43,204千円																																																																																																
租税及び課金	21,370千円																																																																																																
雑費	135,376千円																																																																																																
退職給付費用	6,891千円																																																																																																
減価償却費	16,180千円																																																																																																
場所	用途	種類	その他																																																																																														
本社工場 富山県 富山市	医薬品 製造設備	機械装置 建物及び 土地等																																																																																															
滑川工場 富山県 滑川市	医薬品 製造設備	機械装置 建物及び 土地等																																																																																															
売上高	6,816,210千円																																																																																																
仕入高	7,245千円																																																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	148	52	-	200
合計	148	52	-	200

(注)普通株式の自己株式の増加52千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	200	59	-	259
合計	200	59	-	259

(注)普通株式の自己株式の増加59千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取引価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,630,121</td> <td style="text-align: right;">1,454,991</td> <td style="text-align: right;">1,175,131</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">7,160</td> <td style="text-align: right;">5,007</td> <td style="text-align: right;">2,153</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">46,885</td> <td style="text-align: right;">38,169</td> <td style="text-align: right;">8,715</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,684,166</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,498,167</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,185,999</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">444,172千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">791,194千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,235,366千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料等</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">424,522千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">388,645千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">16,057千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>利息相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引に係る注記 該当事項はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び 運搬具	2,630,121	1,454,991	1,175,131	工具器具及び 備品	7,160	5,007	2,153	ソフトウェア	46,885	38,169	8,715	計	2,684,166	1,498,167	1,185,999	未経過リース料期末残高相当額				1年内			444,172千円	1年超			791,194千円	計			1,235,366千円	支払リース料等				支払リース料			424,522千円	減価償却費相当額			388,645千円	支払利息相当額			16,057千円	減価償却費相当額の算定方法				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				利息相当額の算定方法				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 自動体外式除細動器であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引に係る注記 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取引価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,299,506</td> <td style="text-align: right;">1,508,926</td> <td style="text-align: right;">790,579</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">7,160</td> <td style="text-align: right;">6,708</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">41,923</td> <td style="text-align: right;">41,923</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,348,590</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,557,558</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">791,031</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">478,252千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">326,057千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">804,309千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料等</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">443,327千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">431,424千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">11,779千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>利息相当額の算定方法</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び 運搬具	2,299,506	1,508,926	790,579	工具器具及び 備品	7,160	6,708	452	ソフトウェア	41,923	41,923	0	計	2,348,590	1,557,558	791,031	未経過リース料期末残高相当額				1年内			478,252千円	1年超			326,057千円	計			804,309千円	支払リース料等				支払リース料			443,327千円	減価償却費相当額			431,424千円	支払利息相当額			11,779千円	減価償却費相当額の算定方法				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				利息相当額の算定方法				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																																																																														
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																																																														
機械装置及び 運搬具	2,630,121	1,454,991	1,175,131																																																																																																																																														
工具器具及び 備品	7,160	5,007	2,153																																																																																																																																														
ソフトウェア	46,885	38,169	8,715																																																																																																																																														
計	2,684,166	1,498,167	1,185,999																																																																																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																																	
1年内			444,172千円																																																																																																																																														
1年超			791,194千円																																																																																																																																														
計			1,235,366千円																																																																																																																																														
支払リース料等																																																																																																																																																	
支払リース料			424,522千円																																																																																																																																														
減価償却費相当額			388,645千円																																																																																																																																														
支払利息相当額			16,057千円																																																																																																																																														
減価償却費相当額の算定方法																																																																																																																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																																																																																																	
利息相当額の算定方法																																																																																																																																																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																																																																														
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																																																														
機械装置及び 運搬具	2,299,506	1,508,926	790,579																																																																																																																																														
工具器具及び 備品	7,160	6,708	452																																																																																																																																														
ソフトウェア	41,923	41,923	0																																																																																																																																														
計	2,348,590	1,557,558	791,031																																																																																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																																	
1年内			478,252千円																																																																																																																																														
1年超			326,057千円																																																																																																																																														
計			804,309千円																																																																																																																																														
支払リース料等																																																																																																																																																	
支払リース料			443,327千円																																																																																																																																														
減価償却費相当額			431,424千円																																																																																																																																														
支払利息相当額			11,779千円																																																																																																																																														
減価償却費相当額の算定方法																																																																																																																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																																																																																																	
利息相当額の算定方法																																																																																																																																																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																																																																																																																	

(有価証券関係)

前事業年度、当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金	93,867千円	- 千円
賞与引当金	38,772	45,862
退職給付引当金	184,500	112,847
未払事業税	12,286	3,263
未払金(法定福利費)	5,504	5,566
減価償却費	5,725	6,726
その他	228	59,832
繰延税金資産小計	340,884	234,098
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	340,884	234,098
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	145,731	49,504
固定資産圧縮積立金	78,626	74,507
繰延税金負債合計	224,358	124,011
繰延税金資産の純額	116,526	110,087

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
国内の法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
回収可能性の検討による差異		
(評価性引当額)		
税額控除	-	2.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	1.4
住民税均等割等	0.5	0.3
受取配当金等永久に益金にされない項目	0.5	0.5
過年度追徴税	-	13.0
その他	1.1	6.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5	45.2

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	699円26銭	1株当たり純資産額	654円26銭
1株当たり当期純利益金額	20円76銭	1株当たり当期純利益金額	19円07銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益金額(千円)	211,820	207,796
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	211,820	207,796
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,202	10,892

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	東洋製薬化成(株)	2,400	100
		日本新薬(株)	45,606	39,722
		日本海瓦斯(株)	8,257	327
		武内プレス(株)	234,324	1,301
		日本通運(株)	1,371	422
		(株)ほくほく F G	1,602,713	286,885
		(株)みずほ F G	97,050	18,245
		(株)北國銀行	20,000	7,020
		(株)三井住友 F G	5,954	20,303
		(株)富山銀行	80,000	23,200
		北日本放送(株)	368	344
		富山テレビ放送(株)	1,000	500
		北証パトナ(株)	500	250
		(株)富山ステーションデパート	49	245
		(株)薬日新聞社	160	800
		(株)家庭薬新聞社	240	60
		富山観光開発(株)	1,300	0
		立山黒部貫光(株)	2,000	1,000
		富山空港ターミナルビル(株)	450	4,500
		富山市民プラザ(株)	100	5,000
		富山県いきいき物産(株)	20	1,000
		(株)ケーブルテレビ富山	100	5,000
		富山ウェスト開発(株)	60	3,000
		富山シティーエフエム(株)	20	1,000
		朝日印刷(株)	18,016	23,060
		(株)エージーエムコーポレーション	1	1,000
		(株)チューリップテレビ	100	7,489
		富山駅前開発(株)	5	500
		(株)富山第一銀行	20,000	14,300
		とやま医療健康システム(株)	10	5,000
コーセル	500	381		
ダイト(株)	20,000	20,000		
	小計	2,162,674	491,957	
	計	2,162,674	491,957	

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	富山商工会議所	3,000	1,332
		計	3,000	1,332

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券合計		493,290

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	5,824,611	67,033	-	5,891,644	3,219,209	257,035	2,672,434
構築物	299,588	-	-	299,588	225,283	14,542	74,304
機械及び装置	4,942,152	414,661	-	5,356,814	4,502,218	191,335	854,595
車輛及び運搬具	48,461	-	-	48,461	46,286	1,506	2,174
工具、器具及び備品	294,957	6,613	342	301,227	225,271	13,641	75,956
土地	748,758	99	58,277	690,580	-	-	690,580
リース資産	-	631	-	631	63	-	568
建設仮勘定	144,979	1,971,502	313,595	1,802,887	-	-	1,802,887
有形固定資産計	12,303,509	2,460,541	372,215	14,391,835	8,218,333	478,061	6,173,501
無形固定資産							
電話加入権	3,485	-	-	3,485	1,057	-	2,428
商標権	6,675	-	-	6,675	6,675	-	-
のれん	1,157,948	11,416	-	1,169,365	998,328	92,705	171,036
ソフトウェア	155,617	153,731	-	309,348	112,201	31,981	197,146
無形固定資産計	1,323,727	165,148	-	1,488,875	1,118,263	124,686	370,612
長期前払費用	1,365	7,586	-	8,951	-	726	8,224
繰延資産							
株式交付費	-	7,086	-	-	-	7,086	-
繰延資産計	-	7,086	-	-	-	7,086	-

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	事業所(部)	金額(千円)	事業所(部)	金額(千円)
建物	増加額	本社工場	65,233	滑川工場	1,800
機械及び装置	増加額	本社工場	405,463	滑川工場	9,198
建設仮勘定	増加額	本社工場	271,502	新物流システム等	
建設仮勘定	増加額	呉羽工場	1,700,000	呉羽工場新築	
土地	減少額	本 社	58,277	射水市手崎売却	
ソフトウェア	増加額	本 社	153,731	生産管理システム等	

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	234,688	231,900	-	-	466,568
賞与引当金	96,932	114,655	-	(注1) 96,932	114,655
役員退職慰労引当金	16,291	-	-	-	16,291

(注1) 洗替による戻入額であります。

(注2) 引当金の計上基準及び算定の方法は、重要な会計方針に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額（千円）
現金		14,119
預金	当座預金	1,939,611
	普通預金	492,245
	振替貯金	383
	定期預金	1,414,500
計		3,846,739
合計		3,860,858

受取手形

主な相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)I H M	373,890
(株)新日配薬品	88,228
グレートアンドグラント(株)	63,548
モチノキ薬品(株)	54,474
(株)布村薬品	46,467
その他	648,742
合計	1,275,349

決済期日別内訳

相手先	金額（千円）
平成21年4月	271,773
〃 5月	223,883
〃 6月	219,395
〃 7月	137,536
〃 8月	78,442
〃 9月以降	344,320
合計	1,275,349

売掛金

主な相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日本薬劑(株)	525,018
武田薬品工業(株)	304,391
薬都広貴堂(株)	178,338
廣貴堂メディフーズ(株)	43,069
(株)ツムラ	39,101
その他	134,480
合計	1,224,397

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,168,211	11,440,503	11,384,317	1,224,397	90.29	38.17

たな卸資産

科目	金額(千円)	内訳					
		胃腸剤	熱鎮痛剤	五疳薬	外用剤	保健強壯剤	その他
商品及び製品	1,232,531	96,673	166,183	147,069	88,505	530,001	204,100
仕掛品	460,841	65,859	43,229	43,266	3,243	183,052	122,192
原材料及び 貯蔵品	432,575	-	-	-	-	-	-
合計	2,125,947						

短期貸付金

相手先	金額(千円)
広貴堂薬品販売(株)	1,243,000
薬都広貴堂(株)	800,000
トキワ広貴堂(株)	264,000
廣貴堂メディフーズ(株)	180,000
(株)HBC	1,000
合計	2,488,000

支払手形

主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
阪神容器(株)	202,258
朝日印刷(株)	187,092
(株)広野	185,929
ライオン(株)	140,618
日本粉末薬品(株)	119,892
その他	1,211,673
合計	2,047,462

支払手形期日別内訳

相手先	金額(千円)
平成21年4月	562,439
" 5月	463,483
" 6月	588,591
" 7月	422,949
" 8月以降	10,000
合計	2,047,462

買掛金

主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
阪神容器(株)	67,823
(株)IHM	45,906
富山大久保グラス(株)	31,878
大和特殊硝子(株)	28,840
金剛薬品(株)	27,184
その他	283,673
合計	485,304

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北陸銀行本店	2,500,000
(株)みずほ銀行富山支店	400,000
(株)富山銀行富山支店	260,000

相手先	金額(千円)
(株)富山第一銀行本店	140,000
合計	3,300,000

1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北陸銀行本店	159,960
(株)北國銀行富山支店	64,992
(株)富山銀行富山支店	39,996
(株)富山第一銀行本店	14,940
合計	279,888

前受金

相手先	金額(千円)
薬都広貴堂(株)	436,965
廣貴堂産業(株)	120,613
日本薬剤(株)	31,481
広貴堂薬品販売(株)	9,625
(株)N Y グローカル	9,288
その他	5,785
合計	613,758

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北陸銀行本店	640,210
(株)北國銀行富山支店	672,129
(株)富山銀行富山支店	160,021
(株)富山第一銀行本店	61,190
合計	1,533,550

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、及び100株未満の株数を表示した株式券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 みずほインベスターズ証券株式会社本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当
株券喪失登録に伴う 手数料	1・喪失登録 1枚につき10,000円(税別) 2・喪失登録株券 1枚につき500円(税別)
単位未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 みずほインベスターズ証券株式会社本店および全国各支店
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	北日本新聞
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
(事業年度(第94期) 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 平成20年6月27日
北陸財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度(第94期)(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成20年11月21日
北陸財務局長に提出 |
| (3) 有価証券届出書
有価証券届出書(第三者割当による増資)及びその添付書類であります。 | 平成20年12月10日
北陸財務局長に提出 |
| (4) 半期報告書
(第95期中 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 平成20年12月24日
北陸財務局長に提出 |
| (5) 有価証券届出書の訂正届出書
平成20年12月10日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。 | 平成20年12月24日
北陸財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社廣貫堂

取締役会 御中

養和監査法人

指 定 社 員 公認会計士 村井 正昭 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 四十物 政憲 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣貫堂の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社廣貫堂及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

株式会社廣貫堂

取締役会 御中

養和監査法人

指 定 社 員 公認会計士 村井 正昭 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 四十物 政憲 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣貫堂の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社廣貫堂及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社廣貫堂

取締役会 御中

養和監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 村井 正昭 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 四十物 政憲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣貫堂の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその運用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社廣貫堂の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

株式会社廣貫堂

取締役会 御中

養和監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 村井 正昭 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 四十物 政憲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣貫堂の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその運用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社廣貫堂の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。